

平成28年版 成果レポート（案）

～成果の検証と改善に向けた取組～

第1編 第一次行動計画の評価
（雇用経済部主担当施策等・抜粋版）

平成28年6月
三重県雇用経済部

平成28年版成果レポート（案）
 第1編 第一次行動計画の評価 目次
 （雇用経済部主担当施策等・抜粋版）

【産業関係施策】		1
(1) 施策・プロジェクトの総括（4年間の取組をふまえた成果と課題）		3
(2) 施策評価表		
施策321 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進		6
施策322 ものづくり三重の推進		12
施策323 地域の価値と魅力を生かした産業の振興		18
施策324 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興		24
施策325 新しいエネルギー社会の構築		28
施策341 三重県営業本部の展開		32
施策343 国際戦略の推進		34
緊急課題解決8 日本をリードする「メイド・イン・三重」 ～ものづくり推進プロジェクト		40
新しい豊かさ協創3 スマートライフ推進協創プロジェクト		46
【雇用関係施策】		51
(1) 施策・プロジェクトの総括（4年間の取組をふまえた成果と課題）		53
(2) 施策評価表		
施策331 雇用への支援と職業能力開発		54
施策332 働き続けることができる環境づくり		58
緊急課題解決4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト		60
【観光関係施策】		65
(1) 施策・プロジェクトの総括（4年間の取組をふまえた成果と課題）		67
(2) 施策評価表		
施策342 観光産業の振興		68
新しい豊かさ協創4 世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト		72

【産業関係施策】

(1) 施策・プロジェクトの総括（4年間の取組をふまえた成果と課題）

■Ⅲ「拓く」～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～

3 2 1 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進（雇用経済部）

平成 25 年度に創設した新しい企業投資促進制度（県内操業企業による再投資を促進するためのマイレージ制度など）の活用をはじめ、ワンストップサービスの提供などにより、成長産業の設備投資、マザー工場*化や研究開発施設など高付加価値化につながる設備投資、外資系企業の誘致、サービス産業や南部地域への設備投資を促進しました。その結果、県内への設備投資額（累計）は 1,841.5 億円となり、目標を達成しました。

今後も、航空宇宙産業や「食」関連産業など成長が期待される分野への設備投資の促進、マザー工場化や本社機能の移転・拡充など高付加価値創出に向けた企業誘致、外資系企業による対内投資の促進などに積極的に取り組むとともに、クリーンエネルギー関連産業やライフィノベーション*関連産業など成長が期待される産業や、国際競争力のある多様な産業が、活発な事業活動を行える環境づくりを進め、さらなる地域経済の活性化へとつなげていく必要があります。

3 2 2 ものづくり三重の推進（雇用経済部）

三重のものづくり中小企業等にとって共通の課題である技術力の確保・向上や人材育成に向けた補助制度の運用、研究会・技術者育成講座の開催、出前商談会など販路開拓の支援に取り組み、県民指標の目標項目である製造業に係る中小企業の付加価値額の伸び率を対平成 22 年比で 104 に引き上げることができましたが、平成 27 年度の目標値（対平成 22 年比で 112）を達成することはできませんでした。一方、新分野展開・市場開拓への支援などの活動指標については、それぞれ目標を達成しており、一定の成果を上げることができました。

今後も、県、高等教育機関、産業支援機関等が連携して中小企業の技術力の確保・向上や人材育成に取り組むとともに、成長が期待される航空宇宙産業について、平成 27 年 3 月に策定した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、引き続き、人材育成、参入促進、事業環境整備を進めるなど、県内中小企業等の高付加価値化につなげていく必要があります。

3 2 3 地域の価値と魅力を生かした産業の振興（雇用経済部）

平成 26 年 4 月に施行した「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、三重県版経営向上計画の作成および実行の支援など、地域の中小企業・小規模企業が、経営環境の変化をふまえて自らの創意工夫や地域資源の活用を進め、新たな事業活動を活発に行えるよう取り組みましたが、県民指標の目標項目である地域資源活用関連産業の製造品出荷額等の伸び率は、対平成 22 年比較で 104 まで伸びたものの、平成 27 年度の目標（対平成 22 年比で 112）を達成することができませんでした。一方、新たなビジネスの創出等の促進などの活動指標についてはそれぞれ目標を達成しており、一定の成果を上げました。

今後も、中小企業・小規模企業のさらなる振興を図るため、関係機関と協力しながら、中小企業・小規模企業が新たな事業活動や経営向上に取り組めるよう、その特性に応じた支援策を講じていく必要があります。

3 2 4 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興 (雇用経済部)

県内の中小企業が自らの技術課題解決や新たな分野展開に挑戦するために、県研究機関が「町の技術医」として、ハブ機能を生かした産学官(産官)の連携活動に取り組んだ結果、県研究機関や産学官体制による県内中小企業との技術課題解決に向けた共同研究が活発に行われ、平成27年度の目標を達成しました。

今後、自動車分野をはじめとして、より一層の競争が予想される航空機や医療機器、環境・エネルギー等の成長分野への県内中小企業の参入を促進するためには、さらなる技術の高度化を図り、中小企業の技術課題解決を進め、技術競争力を確保する必要があります。

3 2 5 新しいエネルギー社会の構築 (雇用経済部)

地域資源を生かした新エネルギーの導入を促進するため、メガソーラー*事業や風力発電などに取り組む事業者に対する情報提供、市町等が取り組む新エネルギーを活用したまちづくりに向けた計画策定等への支援、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」による避難所や防災拠点等への太陽光発電等の導入に対する支援等を行った結果、県内に導入された新エネルギーは、世帯数換算で354千世帯(平成26年度)となり、平成27年度の目標を達成しました。

引き続き、平成28年3月に改定した「三重県新エネルギービジョン」に基づき、県民の皆さんや事業者などに対して新エネルギーや省エネに対する意識の醸成を進めるなど、新エネルギーの導入を促進する必要があります。

3 4 1 三重県営業本部の展開 (雇用経済部)

平成25年9月に首都圏の営業拠点として設置した「三重テラス」において、三重の魅力を発信するさまざまなイベント等を開催し、三重県の「歴史」「文化」「自然」「食」などの魅力を複合的に情報発信しました。関西圏においては、平成26年3月に策定した「関西圏営業戦略*」に基づき、「食」の販路拡大支援、ネットワークの充実・強化等に取り組み、営業活動を展開しました。また、県内市町・関係団体等との連携による三重県フェアの開催など、県と県産品のPRに取り組んだ結果、三重が魅力ある地域であると感じる人の割合が67.9%となり、平成27年度の目標を達成しました。

今後は、県内市町や関係団体等とのさらなる連携強化に向けて、首都圏や関西圏での三重県の魅力度向上に向けた取組を強化するとともに、三重ファンなどのネットワークの活用や国内外への戦略的な情報発信力の強化が必要です。

3 4 3 国際戦略の推進 (雇用経済部)

国際社会のグローバル化に対応するため、平成25年9月に策定した「みえ国際展開に関する基本方針」に基づき、産学官金が一体となって「オール三重」で海外展開に取り組むことで、姉妹・友好提携先や各国大使館等との連携を強化するとともに、海外ミッション等により新たな国際ネットワークを積極的に構築し、海外自治体等との連携事業を展開してきました。その結果、海外自治体等との連携により新たに創出された事業数は平成27年度の目標を達成しました。

今後は、これまで構築した国際ネットワークの一つひとつを着実にフォローし、関係を深化させるとともに、連携事業創出に向け市町や大学等とも連携を図って取り組んでいく必要があります。

■「緊急課題解決プロジェクト」

緊急課題解決8 日本をリードする「メイド・イン・三重」 ～ものづくり推進プロジェクト（雇用経済部）

平成 24 年 7 月に策定した「みえ産業振興戦略」に基づき、ものづくり中小企業の育成や課題解決支援など、ものづくり産業の振興を図るとともに、新たな企業投資促進制度による企業誘致の推進や操業環境の向上に取り組みました。また、産学官金が一体となって設立した「みえ国際展開推進連合協議会」等を通じた県内企業の海外展開などに取り組みました。しかし、三重県が国内で操業しやすいと感じる企業の割合の伸び率は、平成 23 年度と比較すると向上しているものの、平成 27 年度の目標（対平成 23 年度比で 150）を達成することが難しい状況です。

今後は、平成 28 年 3 月に改訂した「みえ産業振興戦略」に基づき、本県の強みであるものづくり産業の維持・強化を図るとともに、さらなる県内への投資促進などに取り組んでいく必要があります。

■「新しい豊かさ協創プロジェクト」

新しい豊かさ協創3 スマートライフ推進協創プロジェクト（雇用経済部）

環境負荷を減らしながら県民の皆さんが豊かさを実感できるスマートライフの実現をめざし、新エネルギーの導入や省エネを推進するとともに、桑名市・熊野市・鳥羽市等をモデル地域として、環境・エネルギー関連分野での技術の活用によるまちづくりの支援や、企業と県研究機関が創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発に向けた共同研究を実施した結果、県民の皆さんや企業をはじめとしたさまざまな主体が連携して取り組んだプロジェクト数は 36 件（累計）となり、平成 27 年度の目標を達成しました。

今後も、平成 28 年 3 月に改定した「三重県新エネルギービジョン」に基づき、「地域エネルギー力」が向上するよう、県民の皆さんや事業者とともに、新エネルギーの導入、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりや環境・エネルギー関連産業の振興に取り組む必要があります。

(2) 施策評価表

施策321

三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

国際競争力のある産業や成長性のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、企業や関係機関などのネットワークが広がっていく中で、国内外の企業から県内への投資が続く強じんて多様な産業集積につながっています。

平成27年度末での到達目標

県内には高い技術を有する中小企業や国際競争力の高い大手企業の集積があり、この強みを生かした国内外とのネットワークが構築されるとともに、県内において、多様な産業の活発な事業活動が展開され、県内への企業立地等設備投資が活発に行われています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度	A (進んだ)	判断理由
*		県民指標及び活動指標の全ての目標項目において目標値を達成したことから「進んだ」と判断しました。

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
県内への設備 投資額（累計）	/	330億円	660億円	990億円	1,320億円	1.00
	—	160億円	570億円	829億円	1,841億円	

目標項目の説明

目標項目 の説明	県と立地協定を締結した誘致企業に対するアンケート調査による県内への設備投資額の合計
-------------	---

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
32101 国内外 の企業誘致の推 進（雇用経済部）	企業誘致件数 （累計）	/	40件	80件	120件	160件	1.00
		—	26件	91件	182件	326件	
32102 クリー ンエネルギーバ レー構想の推 進（雇用経済部）	クリーンエネ ルギーバレー 構想で取り組 むプロジェクト 数（累計）	/	3件	8件	13件	18件	1.00
		—	3件	10件	18件	23件	

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
32103 ライフ イノベーション *の推進（健康福 祉部）	医療・健康・福 祉分野の製品開 発取組数（累計）		16件	24件	32件	40件	1.00
		9件	18件	29件	37件	48件	
32104 国内 外のネットワー クづくり（雇用経 済部）	新たに構築した 産学官等のネッ トワーク数（累 計）		3件	6件	9件	12件	1.00
		—	3件	6件	9件	12件	

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	2,360	2,190	2,076	2,064	2,306
概算人件費		261	303	284	262
（配置人員）		（29人）	（33人）	（32人）	（30人）

平成27年度の取組概要と成果、残された課題

- ①企業投資促進制度の活用をはじめ、ワンストップサービスの提供などにより、航空・宇宙関連や「食」関連など成長産業の設備投資、マザー工場*化など高付加価値化につながる設備投資、外資系企業の誘致、サービス産業や南部地域への設備投資を促進するとともに、「中小企業高付加価値化投資促進補助金」を活用して、ものづくり基盤技術の高度化や集客・交流などの事業に取り組む中小企業の設備投資を促進しました。引き続き、今後成長が期待される分野や高付加価値化につながる設備投資などを促進し、県内産業基盤を強化する必要があります。（創15）
- ②本社機能の移転・拡充を促進するため、平成27年4月に県独自の補助制度を設けたほか、平成27年10月には地域再生計画（三重県企業拠点強化（本社機能移転等）促進プロジェクト）が国の認定を受けたことにより、国の特例制度も活用できることとなりました。その結果、3社の本社機能移転が実現しました。引き続き、これらの制度を効果的に活用しながら、本社機能の移転及び拡充を促進していく必要があります。（創15）
- ③市町等と連携して首都圏において企業投資促進セミナーを開催するなど、PR活動を実施するとともに、首都圏・関西圏を中心に集中的に企業訪問を実施しました。引き続き、三重の操業環境の良さや投資促進制度をPRすることで、県内への投資を促進していく必要があります。
- ④操業に関する規制の合理化や法手続の迅速化（例えば、工場の増設にあたっての高圧ガス設備の設置に係る規制の合理化等）を図り、県内企業による再投資や事業拡大を促進するための操業環境の改善に取り組みました。また、将来産業用地として開発可能な適地の調査を実施しました。今後も市町等と連携を図りながら、操業環境の向上に取り組む必要があります。（創15）
- ⑤外資系企業の誘致について、平成27年7月にフランスとイギリスで開催した対日投資セミナー等において知事をトップとする海外ミッションを実施するとともに、ジェットロやグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会*など関係機関と連携した企業誘致活動の実施や外資系企業とのネットワークの構築を推進しました。引き続き、国やジェットロなど関係機関と連携して、外資系企業の誘致に向けた取組を充実させていく必要があります。（創15）
- ⑥石油需要の減少、石油化学産業の国際競争の激化、製油所やエチレンセンターの再編等といった状況の中で、エネルギーの供給基地である石油コンビナートの強靱化や国際競争力の強化に向け、「全国石油コンビナート立地道府県協議会」を通じて、国等に対し提言活動を行いました。またコンビ

ナートに立地する企業の操業環境の改善を図るため、「土壌汚染対策法」の規制の緩和に関する取組の先進県である千葉県を訪問し、情報収集するとともに、意見交換を行いました。引き続き四日市市や四日市港管理組合等と連携し、コンビナート企業が抱える要望や課題を把握し、その解決を支援していく必要があります。

- ⑦エネルギー関連技術に関して、県内中小企業と工業研究所が、新たに2件の創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発をめざしたプロジェクトを実施しました。また、工業研究所において、「エネルギー関連技術研究会」の4つの分科会（燃料電池、太陽電池、二次電池、省エネ/システム）を開催し、企業とのネットワークを構築しました。引き続き、ネットワークを活用しながら、県内中小企業が新製品の開発により環境・エネルギー関連分野に進出できるよう支援する必要があります。
- ⑧「みえ水素エネルギー社会研究会」では、8月に「とよたエコフルタウン」を視察し、水素エネルギーを活用した次世代の住宅等の事例について研究しました。また、11月の「みえリーディング産業展 2015」において、公開セミナーを開催し、水素事業に取り組む企業の最先端の情報を共有しました。今後は、伊勢志摩サミット関連行事をはじめさまざまな機会をとらえて、燃料電池自動車等を活用して水素に関する県民の理解を深める取組を行うとともに、水素エネルギーの利活用を水素関連産業の振興や新しいまちづくりにつなげる必要があります。
- ⑨水素に転換することが可能なバイオマス等の県内各地域の資源量を調査し、そこから得られる水素の量や必要となるコストを勘案しながら、CO₂フリーの水素を活用した地産地消型の地域モデルを提案するため、「循環型水素資源量等調査事業」を実施しました。今後は、調査結果をふまえて、CO₂フリーの水素を活用した地産地消型の地域モデルの構築に向けて検討する必要があります。
- ⑩「みえバイオリファイナリー*研究会」については、7月に「バイオシーズ産業化の道筋」をテーマに開催し、「近畿バイオインダストリー振興会議」の活動紹介とバイオ関連産業の振興に向けた意見交換を行いました。また、1月に異業種交流会を開催し、バイオリファイナリーの現状と今後の展開についての講演や、県内企業の取組事例発表などを行いました。今後は、平成26年度に策定したロードマップに基づき、セルロースナノファイバーなどの実用化に向けて、国や民間企業等の動向を把握するとともに、産学官が連携して取組を進める必要があります。
- ⑪メタンハイドレート*については、2月に「メタンハイドレート地域活性化研究会」を開催し、「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）」から平成28年度に志摩半島沖で予定されている第二回産出試験に関する情報収集を行うとともに、メタンハイドレートの実用化が三重県経済に与える影響について検討しました。引き続き、第二回産出試験に関する情報収集を行うとともに、「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、メタンハイドレートの実用化を地域の活性化につなげることをめざして、市町等と検討していく必要があります。
- ⑫みえライフイノベーション総合特区（以下「総合特区」という。）の取組の核となる統合型医療情報データベースについては、システムの構築と3医療機関の医療情報収集に向けた取組に着手しましたが、さらに参画医療機関の増加や機能の充実を図る必要があります。また、県内7か所に設置・運営されているみえライフイノベーション推進センター（MieLIP）では、産学官民が連携し、製品やサービスの創出が進められています。このような取組が引き続き活発に進められるよう支援する必要があります。
- ⑬総合特区への国内外企業等の参入促進のため、大手メーカー等48社への訪問や特区促進セミナー等を開催しました。その結果、総合特区の取組に関心をもっていた企業等が増え、今後は、これらの企業等の総合特区への参入を促進するため、よりきめ細かな企業訪問活動を実施するとともに、得られた企業ニーズ等を総合特区の取組に生かす必要があります。また、岐阜県および広島県と医療・福祉機器等の開発に向けた共同事業や米国ワシントン州等との連携可能性調査などを実

施しました。ヘルスケア分野の取組について国内外の関係機関との連携を進めることにより、取組の相乗効果をもたらすことが必要です。

- ⑭医療機器等の開発支援のため、県内ものづくり企業と関東圏、関西圏等の医療機器メーカーや県内医療・福祉現場とのマッチングを行うとともに製品化への補助7事業者7案件を実施した結果、さまざまな製品が生み出されました。引き続き三重大学、公益財団法人三重県産業支援センターや工業研究所等と連携して企業への支援を行うとともに、県内企業のヘルスケア分野への新規参入を促進させることが必要です。
- ⑮企業等によるICT*を活用した高齢者向けの健康管理事業の実証を支援しました。今後は、高齢化等の進展に伴う健康・予防意識の高まりや新たな健康需要に対し、地域資源、ICT技術等を活用し、新たな製品やサービスを創出することが必要です。
- ⑯平成28年度から31年度までのみえメディカルバレー構想第4期実施計画（以下「4期計画」という。）を策定しました。今後は、4期計画に基づいて取組を進める必要があります。また、総合特区の指定は平成28年度が最終年度であり、国が検討している総合特区制度の見直しに対応し、平成28年度中に4期計画の内容をふまえた総合特区の次期計画を策定する必要があります。
- ⑰平成26年度に策定・公表した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、人材育成、参入促進及び事業環境整備等について、国内外の機関と連携しながら取り組みました。人材育成については、航空宇宙産業に関する専門講座の受講費補助（4社）、製造現場における実践や座学研修等の受講を通じた人材育成（10社に委託）、参入促進については認証取得に関する専門家派遣（9社）及び補助金交付（1社）、設備投資については補助金交付（1件）を行う等、幅広い取組を行いました。今後も引き続き、人材育成、参入促進及び事業環境整備等に組み込んでいくとともに、航空宇宙産業に携わる中小企業に対するマッチング、商談の機会づくり等を支援していく必要があります。
- ⑱語学力と技術力を兼ね備えた航空宇宙産業の人材育成を進めるため、国の事業も活用しながら、県内の産学官金で構成される「トビタテ！留学JAPAN三重県留学生支援協議会」を設置し、協議会を主体として、学生等の海外留学支援及びインターンシップの実施を通じた人材育成・県内への定着の取組を進めました。協議会では三重県内の大学生等5名を派遣留学生として選定し（7月）最長で6ヶ月の海外留学支援を行うとともに、県内企業の協力により、インターンシップを実施し、語学力と技術力を兼ね備えた航空宇宙産業に関する人材育成を進めました。今後は、事業の一層の周知を進めることで、支援企業を増やすとともに、航空宇宙産業分野に関心の高い、意欲的な若者を支援し、県内企業への定着を促していく必要があります。
- ⑲高度部材イノベーションセンター（AMIC）*において、「高度部材*の素材・加工・機能」に関するテーマについて、オープン形式でセミナーを実施するとともに、セミナーテーマの掘り下げを進めることで、企業の研究開発の取組を支援しました。また、石油コンビナート人材の育成に取り組むとともに、環境省の受託事業であるセルロースナノファイバーの用途開発FS調査事業を実施しました。このほかAMICエントランスにおいて企業等の技術・製品展示コーナーの拡充を行い、効果的な展示及び周知に努めました。今後も、AMICを活用した人材育成の取組を進めるとともに、AMICを企業の研究活動の拠点として大学等と連携した取組を進めていく必要があります。
- ⑳平成24年7月に策定した「みえ産業振興戦略」について、企業訪問、企業アンケートの結果、「『みえ産業振興戦略』アドバイザーボード*」における議論等をふまえ改訂し、「高みをめざす戦略」と「産業の基盤を強固にする戦略」からなる新たな戦略体系を構築しました。今後は、戦略の具現化に向けて取組を進めるとともに、その時々々の雇用・経済情勢を踏まえた戦略のローリングを行っていく必要があります。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策322：ものづくり・成長産業の振興

施策324：地域エネルギー力の向上

施策325：戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重のものづくり産業が、強みを生かしてさらに国際競争力を高め、国内外から「メイド・イン・三重」として広く認知されることで、技術力向上、市場開拓、雇用創出の好循環につながり、日本経済の活性化を支えています。

平成27年度末での到達目標

多くの県内ものづくり企業が、それぞれが持つ特徴や強みを生かして自らまたは連携して課題解決に取り組み、三重県ならではのオンリーワン型の企業として、海外市場を取り込んで事業活動を展開しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標については目標を達成できませんでしたが、活動指標については、全て目標を達成したことと、多くの企業が新たな展開に取り組むことができたことから「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
製造業に係る 中小企業の付 加価値額の伸 び率	100 (22年)	103 (23年)	112 (24年)	112 (25年)	112 (26年)	0.93
		115 (23年)	112 (24年)	107 (25年)	104 (26年)	
目標項目の説明						
目標項目 の説明	中小企業（製造業）の従業員1人あたり付加価値額（利益、減価償却費、人件費）の平成23年（平成22年実績数値）を100とした場合の伸び率（経済産業省「工業統計調査」）					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
32201 海外事 業展開の促進 (雇用経済部)	海外事業展開に 取り組む企業数 (累計)	—	10社	20社	30社	40社	1.00
		—	10社	20社	29社	47社	
32202 中小企 業の基盤技術の 高度化(雇用経 済部)	経営戦略に基づ く事業化への取 組企業数(累計)	—	25社	50社	75社	100社	1.00
		—	32社	61社	89社	113社	

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
32203 新分野 展開・市場開拓 への支援（雇用 経済部）	販路開拓支援に より新たな取引 につながった数 （累計）		50件	100件	185件	200件	1.00
		—	73件	173件	261件	364件	
32204 産業技 術人材の育成と 確保（雇用経済 部）	企業の成長を支 える産業技術人 材の育成数（累 計）		100人	200人	350人	400人	1.00
		—	153人	316人	675人	977人	

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	470	381	207	294	431
概算人件費		307	221	160	131
（配置人員）		（34人）	（24人）	（18人）	（15人）

平成27年度の取組概要と成果、残された課題

- ①平成25年9月の「みえ国際展開に関する基本方針」策定後、「みえ国際展開推進連合協議会」の設立など推進体制の整備や、各国（地域）等とのネットワークの強化など、さまざまな進展が見られる状況をふまえ、平成27年6月に基本方針を改訂し、国際展開のさらなるレベルアップを図ることとしました。同方針に国際展開のプラットフォームとして位置づけた推進連合協議会と4つの分野（外国人観光客誘致、医療・健康・福祉産業国際交流、農林水産物・食品輸出、企業国際展開）ごとの協議会を国際展開の推進エンジンとして有効に活用しながら、ターゲット国（地域）とのMOUの締結など、これまでの取組の成果を、それぞれ、引き続き、しっかりとフォローしていくことが必要です。
- ②「食」をテーマとするミラノ国際博覧会（ミラノ万博）の日本館への出展に合わせて、平成27年6月30日から7月8日まで、欧州経済産業交流ミッション団を派遣し、イタリア、フランス、イギリスを訪問しました。同ミッションにおいては、三重県のビジネスや文化に関するトップセールスを行うとともに、企業や政府関係機関等をはじめとする新たなネットワークの構築等を行うことで、「食」や航空宇宙産業等について、県内企業の海外展開や販路開拓、海外からの企業誘致及び欧州からの観光誘客等を図りました。また、2016年主要国首脳会議「伊勢志摩サミット」の開催決定をふまえ、三重県でのサミット開催についても情報発信を行いました。今回のミッションで新たにネットワークを構築した結果、11月にはMOUを締結したヴァルドワーズ県の代表団が来県するなど交流・連携につながっています。今後も構築したネットワーク等を活用し、海外との一層の産業連携の促進等を図るとともに、引き続き三重の「食」の魅力発信を行い、販路拡大やインバウンドにつなげていきます。また、産業分野のみならず、看護、医療、健康福祉及びスポーツ等の多様な分野において広く国際展開を図っていくことが必要です。
- ③「三重県企業国際展開推進協議会」に設置した「航空宇宙部会」を中心に、県内関係企業とともに、航空宇宙分野における経済連携について検討を行ってきました。特に米国については、9月にワシントン州知事が来日した機会を捉えて知事会談を行い一層関係の深化を図るとともに、2月にはワシントン州及びテキサス州サンアントニオ市へのミッション団を派遣し、県内企業と現地航空宇宙関連企業等との交流を図りました。また、県内で航空宇宙産業への関心を高め将来の技術者を育成する観点から、9月にはボーイング社等との連携により米国から技術者を招聘し、小学生を対象と

した航空セミナーを、3月にはワシントン州のサウス・シアトル・カレッジから講師を招聘し、学生・県内企業を対象とした特別講座を開催しました。今後も、引き続き両州市との航空宇宙分野での交流の深化に取り組んでいくことが必要です。

- ④台湾との交流・連携については、県内の市も巻き込んだ全県的な取組をめざし、交流のバージョンアップに取り組んできました。6月には、台日産業連携推進オフィス（TJPO）の紹介により、台湾・台東県一行が来県し、志摩市や伊賀市との面談、県内視察などを行いました。また、6月末、高雄市が来県し、県内の石油化学コンビナートを視察しました。こうした結果を踏まえ、1月に知事が台湾を訪問した際、高雄市と本県、台東県と志摩市及び伊賀市がMOUを締結しました。3月には、台東県が来県し、伊賀市、志摩市等を訪問し、県内関係者との交流を行いました。今後も、高雄市での鈴鹿サーキットパークの開業などを契機として、台湾とのさらなる交流・連携の深化に取り組むことが必要です。
- ⑤11月には、平成25年11月に産業連携に関する覚書（MOU）を締結したタイ投資委員会（BOI）等と連携し、タイ・バンコクにおいて県内企業4社とタイ企業16社によるビジネスマッチングを開催しました。これにあわせて、タイヘミッション団を派遣し、タイ工業省やBOIを訪問し、BOI長官との意見交換やタイ工業省とのMOU締結などを行いました。今後は、「みえ国際展開に関する基本方針」においても重点国と位置付けるタイとの産業連携について、BOI及びタイ工業省それぞれの強みやネットワークを生かした具体的な連携取組を進めていくことが必要です。
- ⑥2月に、ASEAN諸国の駐日大使等を招聘し、環境保全と経済成長の両立等について意見交換を行う「ASEAN環境フォーラム in 三重」を公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）等と連携して開催しました。今後も、ICETT等と連携し、環境技術に対する諸外国の関心を高め、環境技術の強みを生かした県内中小企業の海外展開を支援していくことが必要です。
- ⑦メイド・イン・三重ものづくり補助金事業について、10社からの応募に対して書面審査及びプレゼン審査を実施し、審査基準を満たした6社に対して、交付決定を行う（10月）など、高付加価値をめざすものづくり中小企業の取組を支援しました。さらに今後は、工業研究所や公益財団法人三重県産業支援センターと連携して、支援レベルに応じたきめ細かな技術支援を行っていく必要があります。
- ⑧ものづくり基盤技術向上のための研究会について、中小企業の共通の課題である設計、生産技術、評価方法の3分野についての研究会を実施しました。設計技術については、「3次元CADを使った設計研究会」等を3回（7月2回、10月1回）、生産技術研究会として「アルミニウムの開発動向に関する研究会」等を3回（11月2回、1月1回）実施しました。また、評価・分析技術については、「異臭対応の基礎に関する研究会」を1回（3月）実施しました。このほか、県内企業による機器活用の推進、機器を活用した試作開発、求職者の知識の習得の支援のため、「高度加工機等活用講座」を引き続き実施しました。今後も、企業ニーズを踏まえて、技術課題に対応した研究会を実施するとともに、共同研究の取組や国等の開発補助金の申請支援など、次のステップに向け、企業を支援していく必要があります。
- ⑨自動車、電気電子、機械等の分野の川下企業*で出前商談会を計9回開催し、100社の県内企業が展示や個別商談を行いました。これらの企業に対して的確なフォローを行っていきます。なお川下企業のニーズは調達や外注先の発掘から、高度技術・独自技術を持つ中小企業の発掘に移っているため、今後は技術交流会による技術の売り込みを進めていきます。「みえリーディング産業展」については、県内の産学官金による実行委員会を組織し、平成27年11月20日～21日に四日市ドームで開催しました。中小企業等にとって新規商談や顧客獲得の効果が高く、今後も継続します。
- ⑩中小企業連携体事業について、6月に公募を行ったところ、1件の応募があり、同月に交付決定を

行いました。スタートアップの段階における企業連携活動の高度化、自立化の取組を支援することにより、ものづくり企業の技術開発、販路開拓の取組を促進しました。ものづくり中小企業の連携体がより付加価値の高いものづくりを進めるためには、技術開発の取組を支援していく必要があります。このため、今後はメイド・イン・三重ものづくり補助金事業の一環として、技術開発を中心とした支援に取り組む必要があります。

- ⑪三重県と北海道との産業連携として、7月に札幌市内で開催された「ものづくりテクノフェア 2015」では、本県に立地する企業が有する低温でエチレンを除去する触媒やセルロースナノファイバーを用いた増粘剤等のものづくり技術を紹介しました。また11月に四日市市で開催された「みえリーディング産業展 2015」では、両道県の連携に関連している企業を紹介するとともに、両道県のコラボによる「海鮮丼」（三重のご飯「結びの神」と北海道海産物）と「味噌汁」（三重県産の出汁と北海道の味噌）の販売を行いました。今後も両道県の地域資源を活用して新商品を開発すること等により、連携を進める必要があります。
- ⑫平成26年度に策定・公表した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、人材育成、参入促進及び事業環境整備等について、国内外の機関と連携しながら取り組みました。人材育成については、航空宇宙産業に関する専門講座の受講費補助（4社）、製造現場における実践や座学研修等の受講を通じた人材育成（10社に委託）、参入促進については認証取得に関する専門家派遣（9社）及び補助金交付（1社）、設備投資については補助金交付（1件）を行う等、幅広い取組を行いました。今後も引き続き、人材育成、参入促進及び事業環境整備等に取り組んでいくとともに、航空宇宙産業に携わる中小企業に対するマッチング、商談の機会づくり等を支援していく必要があります。
- ⑬語学力と技術力を兼ね備えた航空宇宙産業の人材育成を進めるため、国の事業も活用しながら、県内の産学官金で構成される「トビタテ！留学JAPAN三重県留学生支援協議会」を設置し、協議会を主体として、学生等の海外留学支援及びインターンシップの実施を通じた人材育成・県内への定着の取組を進めました。協議会では三重県内の大学生等5名を派遣留学生として選定し（7月）最長で6ヶ月の海外留学支援を行うとともに、県内企業の協力により、インターンシップを実施し、語学力と技術力を兼ね備えた航空宇宙産業に関する人材育成を進めました。今後は、事業の一層の周知を進めることで、支援企業を増やすとともに、航空宇宙産業分野に関心の高い、意欲的な若者を支援し、県内企業への定着を促していく必要があります。
- ⑭「三重のおもてなし経営企業選」は、公募を行ったところ5社から応募があり、選考委員会による審査の結果4社を選定し、11月の「みえリーディング産業展」で知事表彰を行いました。受賞企業はホームページやSNS、大学生による実地訪問レポートの作成などを通じて情報発信を行ったほか、平成28年3月に「三重のおもてなし経営フォーラム」を開催して、優れた経営のノウハウの周知に努めました。引き続き、受賞候補企業の情報収集に取り組んでいくとともに、他の事業と連携し受賞候補となり得る企業の育成にも取り組んでいく必要があります。
- ⑮産業人材の育成については、「戦略産業雇用創造プロジェクト」を活用した「製造管理者育成セミナー」や販路開拓を含めた経営戦略全体を策定・実践できる人材を育成するための「販路拡大ひとづくり事業」を実施しました。また、津高等技術学校の在職者訓練として「製造管理者育成基礎講座」を、北勢、中勢、南勢の3地域で実施したところであり、引き続き、企業の中核となる人材の育成を支援していく必要があります。
- ⑯県内の中小企業者が、技術力向上や事業拡大等に必要な、高度な技能・スキルを有する人材を採用する際に、その費用を支援する「ものづくり高度人材確保支援補助金」を公募し、4社に対して交付しました。また、県内へのU・Iターンに関心を持つ、ものづくり産業分野の高度人材を対象に、県内ものづくり中小企業等と交流して就職のきっかけを作る「高度人材確保事業（社会人向け）」及

び、理工系の大学生、大学院生等を対象に、県内ものづくり中小企業との交流会や企業現地訪問・インターンシップ等を通じて、県内企業へ就職するきっかけを作る「高度人材確保事業（理系学生向け）」について、委託事業者を選定し、中小企業と県外の高度人材の交流会、中小企業と理系大学生等の交流会や工場見学会を実施しました。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策322：ものづくり・成長産業の振興

施策331：国際展開の推進

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

地域の中小企業者等が、経営環境の変化をふまえて自らの創意工夫や地域が持つ価値や魅力など地域資源の活用により、新たな事業活動を活発に行うことで地域の産業が活性化しています。

平成 27 年度末での到達目標

地域資源を活用した新たな産業創出に向けた取組が増えてきている中、さまざまな主体が活力を結集して地域づくりを進め、地域の中小企業者等が自らの経営革新、地域資源を活用した新商品の開発および販路開拓への積極的なチャレンジや、市町の取組と連携した商店街等の魅力向上により、地域産業の活性化が図られています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標については目標を達成できませんでしたが、活動指標については、全て目標を達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
地域資源活用 関連産業の製 造品出荷額等 の伸び率	/	103 (23 年)	106 (24 年)	109 (25 年)	112 (26 年)	0.93
	100 (22 年)	100 (23 年)	102 (24 年)	103 (25 年)	104 (26 年)	

目標項目の説明

目標項目 の説明	工業統計調査用産業分類における地域資源活用関連産業分野（食品製造業、木材・木製品製造業、陶磁器・鋳物製造関連）の製造品出荷額等の平成 23 年（平成 22 年実績数値）を 100 とした場合の伸び率（経済産業省「工業統計調査」）
-------------	--

活動指標

基本事業	目標項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
32301 地域資源 を活用した産業 の振興（雇用経 済部）	地域資源を活用 した新商品を開 発し、売り上げ につながった企 業数（累計）	/	10 社	20 社	30 社	40 社	1.00
		—	11 社	26 社	37 社	46 社	
32302 新たなビ ジネスの創出等 の促進（雇用経 済部）	新しい商品・サ ービス等の創出 件数（累計）	/	10 件	20 件	30 件	40 件	1.00
		—	10 件	22 件	34 件	42 件	

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
32303 地域の特性に応じた商業の振興（雇用経済部）	商業活性化の取組により集客増や収益向上に結びついた事業者等の数（累計）		3者	6者	9者	12者	1.00
		—	3者	6者	10者	12者	
32304 経営基盤の強化（雇用経済部）	商工団体等の支援により新たな事業展開に至った件数（累計）		160件	320件	485件	650件	1.00
		—	155件	324件	506件	739件	

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	4,968	4,945	3,866	3,647	5,165
概算人件費		316	303	320	697
（配置人員）		（35人）	（33人）	（36人）	（80人）

平成27年度の取組概要と成果、残された課題

- ①デザイナーとのマッチングにより、新商品の開発や販路開拓の支援を行うとともに、事業者には国等の各種支援制度の活用を促し販路を見据えた商品づくりの支援を行いました。また、補助金により後継者の確保と技術の伝承・向上にかかる取組を支援しました。今後も、展示会出展などでの商品のPRや商談機会の提供をはじめ、補助金についてはより一層、事業者のニーズに添ったきめ細かい支援制度の構築が必要です。
- ②地域資源活用事業者を対象に商品のブラッシュアップと事業者の販売力向上を目的とした研修会の開催をはじめ商談機会の提供として、県内サービスエリア・パーキングエリアとの商談会を実施しました。また、ブランド化をめざし使い手が必要とする商品づくり（商品）、作り手の思いの整理（人）、使い手と対話しやすい展示方法（空間づくり）について、お互いに切磋琢磨し取組促進を図るブラッシュアップミーティングを実施しました。引き続き、商品と事業者のブランディングにより販売力向上をめざした取組を進める必要があります。
- ③公益財団法人三重県産業支援センターに委託し、ファンド事業の普及啓発に係る活動を行い、平成27年度においては、116件の申請があり、うち40件を採択支援しました。今後も制度の有効活用を図るため地域の商工団体等との連携を一層密にし、制度の周知に努めることが必要です。
- ④三重の「食」や「食文化」を発信し、「食」に関する産業振興を図るため、7月に「みえ食の産業振興ビジョン」を策定しました。その後、同ビジョンに基づく施策実施を進めるため、庁内連携体制として「みえ食の産業振興推進会議」を設置し、2回（8月、1月）開催したほか、専門部会を設置し、8回開催しました。また、食関連産業分野に知見のある外部有識者によるアドバイザリーボード*を設置し、2回（1月、3月）開催しました。さらに、「オール三重」で食の産業振興を推進する機運を醸成するため「みえ食の産業振興シンポジウム」（津市内、95名参加）を開催しました。今後は、関係事業者・関係機関の連携強化を図り、活動の基盤づくりを行っていくとともに、アドバイザリーボードにおける議論等を踏まえ、効果的な施策の推進を図っていく必要があります。
（創15、16）
- ⑤県産品のアジア市場への展開を促進するため、11月、本県と航空輸送事業者との間で連携と協力に関する覚書を締結し、観光の振興、食を中心とした県産品の販路拡大、航空分野における人材育成

などを中心に連携した取組を進めました。また、1月には、食を中心とした県産品の販路拡大のための具体的な取組として、同航空輸送事業者の航空貨物部門の会社及び同社とともに沖縄国際物流ハブを基点としてアジア圏へのスピーディな輸送ネットワークを構築する運輸事業者との3者間で連携協定を締結しました。今後、3者それぞれが有する資源やノウハウを有効活用するとともに、11月末から開始した「沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業」を継続実施することで、三重県産品のアジア圏における物流と商流のネットワークを拡充し、県内事業者の海外販路拡大に向け連携して取り組んでいく必要があります。(創15)

⑥ミラノ国際博覧会日本館イベント広場への出展(7月1日から4日)およびミラノ市内テストマーケティング事業(6月24日から7月7日)の実施で得た成果や課題を「みえ食の産業振興ビジョン」の推進に反映させるとともに、伊勢志摩サミットという千載一遇のチャンスを生かしながら、三重の「食」や「食文化」、「食空間」などの魅力を発信し、地域資源を生かした産業振興につなげていく必要があります。

⑦平成28年5月に開催される伊勢志摩サミットの成功に向け、安全・安心な開催に万全を期すとともに、官民が一体となって来訪者を最高のおもてなしでお迎えするため、平成27年6月に「伊勢志摩サミット三重県民会議」を設立しました(会員140団体)。県民会議を中心に、県民や県内市町、企業、関係団体等と連携し、サミット開催による効果を一過性のものとせず、地域の活性化につなげるため、首脳会議の「開催支援」のほか、「おもてなし」「明日へつなぐ」「三重の発信」の4つの柱に基づき、オール三重でサミット開催に向けた全県的な取組を展開しました。

また、サミット開催による効果を最大限に生かし、三重県だけでなく近隣地域の活性化につなげていくため、近隣県や経済団体と連携した東海地域の産業・観光情報等の発信などの取組や10の関係関係会合開催自治体と連携した情報共有や開催地の魅力発信を行いました。

サミット終了後も、開催による効果を一過性のものとせず、サミットのレガシーを三重の未来に生かしていけるよう、ポストサミットの取組を展開していく必要があります。

⑧平成29年4月21日から同年5月14日まで開催される全国菓子大博覧会・三重に向け、平成27年4月に三重県菓子工業組合が主体となって設立された実行委員会に県として参画し、準備を進めています。3月に開催された実行委員会総会において実施計画が承認されました。引き続き、開催に向け、関係市・団体と連携し、実行委員会の取組を支援していく必要があります。

⑨県内産業を牽引していく経営人材育成をめざす「MIE戦略経営塾」を開催しました(9月から3月まで全5回、塾生31名参加)。若手経営者の育成や人的ネットワーク構築等については、中長期的な観点を持ち持続的に取り組んでいく必要があります。

⑩「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、人材の育成、資金供給の円滑化、創業および第二創業の促進、事業承継の促進、販路の拡大に対する支援および海外における事業展開の促進など、中小企業・小規模企業の特性に応じた支援に、関係機関と協力しながら取り組みました。しかし、小規模企業に対し、まだまだ支援施策の情報が届いていないという意見があることから、より一層の情報提供に取り組んでいく必要があります。(創15)

⑪県内5地域に設置した、「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」および分科会を開催し、地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握や、解決策の検討等を行いました。(協議会開催回数:5回(各地域1回)、分科会開催回数7回)

また、個別テーマ毎に設置したワーキンググループにおいて地域産品の販路拡大や広域連携における創業支援など、協議会や分科会で提案された地域毎の課題解決策を検討し、具体策の実施に取り組みました。(ワーキンググループ開催回数:16回)

今後は、協議会における評価・助言を踏まえ、新たな課題の検討や具体策の実施につなげていく必要があります。

- ⑫県内5地域に地域インストラクターを配置し、商工団体の経営指導員等と連携して、「三重県版経営向上計画」の作成支援や認定後のフォローアップを行い、中小企業・小規模企業の自主的な経営向上の取組を支援し、293件の計画を認定しました。また、同計画のステップ2、3の認定事業者を対象に生産性向上や高付加価値化による経営向上への取組に対し「みえの食関連サービス産業等経営向上支援事業費補助金」により33件の取組を支援しました。今後は増加していく認定事業者に対するきめ細かなフォローアップが必要です。(創15)
- ⑬県内のICT*に関する若手人材を育成するため、県内来訪者流入動態データを教材に、1月から3月にかけてセミナー(津市、伊賀市、紀北町にて合計5回)とアイデアソン(津市、名張市にて合計3回)を開催するとともに、アイデアソンで出たアイデアを取り入れたアプリを開発しました。また3月に「みえICTを活用した産業活性化推進協議会全体会」において、「IoT*」「中小企業振興」「スタートアップ」をキーワードとしたセミナーを開催しました。今後は、協議会への県内中小企業の参画を進めるとともに、県内中小企業のニーズの把握やICTを活用できる人材育成、企業間マッチング等に取り組む必要があります。
- ⑭千葉市、福岡市等11市1県(平成28年4月現在)で構成される「オープンガバメント推進協議会」に参画し、協議会で開発された感染症アプリの情報提供等を行いました。今後は、オープンデータ等に関する先進自治体のノウハウを共有し、県が所有するデータのオープンデータ化を進めていく必要があります。
- ⑮地域の商業活性化を進めるため、これまでに蓄積した商店街活性化の方策等の情報提供、専門家派遣(4回)、外国人旅行者向けの免税カウンター設置、商店街等活性化支援事業費補助金(3件)により支援しました。新たな事業計画の作成について、市町と連携して支援していく必要があります。
- ⑯商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の商工団体や公益財団法人三重県産業支援センターと連携して、中小企業・小規模企業の経営の安定および向上等に取り組むとともに、商工団体による伴走型支援の充実を図りました。今後も、多様化・高度化している小規模事業者の課題への対応や地域活性化の取組を進めるために、商工団体の経営支援体制の強化や支援機関との連携強化を図っていく必要があります。(創15)
- ⑰国内外のベンチャー企業や創業予定者、支援機関、大学、政府・行政等が一堂に会して、伊勢志摩サミットの機会を生かした地方発ベンチャー企業の創出に向けた機運醸成と新たな交流を図ることを目的として、「MIE地方創生ベンチャーサミット2016」を開催しました。(参加者:県内外約400名)また、地域の個性を生かしたスタートアップ都市づくりを目的とした「スタートアップ都市推進協議会」(2県6市構成)に参画し、首都圏を中心とした大企業や投資家等との県内ベンチャー企業とのマッチング交流会参加企業の募集(申請企業:6社)を実施しました。今後、当協議会との活動と連携して、創業及び第二創業希望者等に向けて幅広く情報発信し、これまでの取組と合わせ、グローバルな視点を含めたスタートアップ支援に取り組む必要があります。
- ⑱改正中小企業信用保険法の施行(10月1日)に伴い、ソーシャルビジネスに関する金融の円滑化を図るため、金融機関向けに第1回ソーシャルビジネス勉強会を実施しました。(地銀、信金等19名参加)さらに、ソーシャルビジネス等の活動を促進するため、クラウドファンディング*活用の周知を図る必要があります。
- ⑲平成28年3月末時点における県中小企業融資制度の新規融資実績は、1,206件、約187億円(前年比117.9%)であり、多くの中小企業に利用されています。国内経済は回復基調にあるものの、

県内中小企業を取り巻く経営環境は先行きに不透明感があり、依然として厳しさが続くと思込まれることから、資金供給を円滑化し、中小企業が経営の安定を図ることができるよう引き続き支援していく必要があります。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策321：中小企業・小規模企業の振興

施策323：「食」の産業振興

施策331：国際展開の推進

【担当当部署：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内中小企業が、技術の高度化を図り、高付加価値化や新分野への展開に結びついていることで、地域の産業の活性化が進み、県民の皆さんの豊かさにつながる科学技術の進展に寄与しています。

平成27年度末での到達目標

県内の中小企業が、自らの技術課題解決や新たな分野展開に挑戦するための技術・開発力向上に向けて、県研究機関のハブ機能を生かして、共同研究などに積極的に取り組んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標値を上回ったものの、活動指標の一つが目標値に達していないことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	26年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値	
中小企業等との共同研究件数（累計）	/	30件	60件	90件	120件	1.00
	—	39件	71件	110件	146件	
目標項目の説明						
目標項目の説明	県研究機関と県内中小企業等が産学官（産官）で連携しながら、新製品や新技術等の開発に取り組んだ共同研究の件数					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
32401 研究開発の推進 (雇用経済部)	企業の課題解決数（累計）	/	20件	40件	60件	80件	1.00
		—	23件	46件	72件	98件	
32402 県研究機関による技術開発の推進 (雇用経済部)	県研究機関における新分野関連技術開発件数（累計）	/	10件	20件	30件	40件	1.00
		—	12件	24件	36件	47件	

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
32403 科学技術の担い手づくり (雇用経済部)	県民等の科学技術に対する理解度		75.0%	80.0%	85.0%	90.0%	0.87
		67.3%	65.9%	77.0%	86.0%	78.4%	

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	538	296	194	194	266
概算人件費		388	386	364	357
(配置人員)		(43人)	(42人)	(41人)	(41人)

平成27年度の取組概要と成果、残された課題

- ①工業研究所が「町の技術医」として活動し、技術課題解決型共同研究を23件実施し、うち21件の技術課題解決につなげるとともに、企業の現場に研究員を派遣して技術支援を行った結果、5件の課題解決につながりました。また、中小企業による補助金申請について、公益財団法人三重県産業支援センター（18件）、商工団体（1件）、金融機関（7件）など、他の支援機関と連携し、計60件のブラッシュアップを実施しました。以前に不採択であった案件についてもフォローを行い、4件の採択につながりました。今後も、工業研究所のハブ機能を生かした連携活動に積極的に取り組み、共同研究や現場派遣、補助金申請などの技術支援を実施して、より多くの技術課題解決につなげていく必要があります。
- ②地域産業競争力の向上を図るため、国や県外の大学、企業等との広域連携に取り組み、「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）」の「クリーンデバイス社会実装推進事業」や、環境省の「平成27年度地域における低炭素なセルロースナノファイバー用途開発F S委託業務」プロジェクトの採択につなげるとともに、国の平成26年度補正「地域オープンイノベーション*促進事業」に本県が参画提案した3件が採択され、航空機、自動車、医療機器の各分野において、それぞれ北陸・中国地域、関東地域、東北地域の公設試験研究機関との技術連携を進めることができました。また、新たな価値を創造し、地域産業を活性化する研究開発を11件実施し、3次元積層造形技術を活用した鋳造技術や新たな陶磁器の製造技術など6件の技術開発につながりました。今後も、広域的な技術連携を推進し、新たな需要創出を目指す研究開発に取り組み、県内企業が抱える技術課題解決につなげていく必要があります。
- ③環境・エネルギー分野について、エネルギー関連技術研究会の分科会を5回開催し、燃料電池や太陽エネルギー、二次電池等における県内企業との交流を図るとともに、先導的研究に取り組み、燃料電池用小型水素改質装置の試作や二次電池用の新たな負極活物質の開発などにつながりました。また、企業との共同研究については課題発掘、昨年度からの共同研究案件の継続、新たな共同研究案件の発掘に努め、6件の取組を実施しました。今後も、県内企業のエネルギー関連分野への進出を支援するため、関係他機関との交流によるネットワーク構築とともに企業の技術課題解決に向けた先導的研究の取組を進める必要があります。
- ④ものづくり基盤技術について、研究会（7回開催）で最新技術の紹介や工業研究所による試験取組の結果をフィードバックするとともに、部材の構造解析や欠陥評価技術などに企業4社が技術トライしました。摩擦攪拌接合やアルミダイカストの耐食性に関する技術などにおいては、6社に対し

て技術支援や共同研究を実施することができました。また、国などの技術開発補助金への応募申請について、7件のブラッシュアップ支援を実施し、4件が採択されました。このうち、工業研究所が共同参画した2件は産学官プロジェクト化につながりました。海外での製造割合の増加、製造業における国内市場の減少など、厳しい環境に対応するため、今後も県内企業の基盤技術の高度化や新たな技術への取組に対して支援する必要があります。

- ⑤県内企業の海外・大都市圏で販売可能な県内食品の開発を支援するため、行政機関、支援機関、事業者等が参加した研究会を伊賀・四日市の2地域で9回、ワイン試作をテーマとして1回、計10回開催し、新たな食品を開発するためのニーズ調査や基盤技術の試験を行いました。その結果、試作品2件および品質評価技術1件を開発しました。また、食品製造企業1社と新規食品開発に関する共同研究を行いました。今後、食品の加工技術や試作品の開発をさらに進めるとともに、開発技術の積極的な普及に努める必要があります。
- ⑥企業技術者の育成について、基盤技術研修講座等を10回、機器取扱講習会を32回開催し、231名が受講しました。また、申請のあった企業等へ研究員が出向いて講座を行う出前講座を4回実施し、84名が受講しました。さらに、共同研究を通して人材を育成する人材育成型共同研究にも1件取り組み、技術課題解決にも貢献しました。今後も、新たに導入する機器の研修講座や講習会の開催などによって、技術者育成を促進していく必要があります。
- ⑦「食発・地域イノベーション創出展開事業」について、工業研究所の拠点機器を活用した食品資材開発等に関する企業との共同研究を2件実施するとともに、微生物の培養を促進する装置を新たに1台導入しました。また、「みえ食発イノベーション連絡会」の運営担当者会議を1回開催し、取組状況を情報共有しました。今後も、機器の管理・整備に努めるとともに、機器開放・共同研究等によって拠点機器を企業支援に活用していく必要があります。
- ⑧科学技術週間に合わせて「科学体験教室」を開催し、多くの参加者が科学に興味を持ち楽しく科学体験ができました。科学技術に対する理解度は、平成26年度から若干低下しましたが来場者数が約1.6倍に増え、より多くの方の理解を深めることができました。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策3.2.2：ものづくり・成長産業の振興

【担当部署：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、環境・エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

平成27年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギーの導入による「安全で安心なエネルギー」が確保されています。また、県民生活や産業活動等での省エネルギーが促進されエネルギーが効率的に利用されています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	全ての指標で平成27年度目標を達成しており、安全で安心な新エネルギーの導入や、エネルギーの安定供給の取組が進んだことから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
新エネルギーの導入量(世帯数換算)	/	230千世帯 (23年度)	255千世帯 (24年度)	281千世帯 (25年度)	307千世帯 (26年度)	1.00
	204千世帯 (22年度)	226千世帯 (23年度)	243千世帯 (24年度)	288千世帯 (25年度)	354千世帯 (26年度)	
目標項目の説明						
目標項目の説明	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賄ったと仮定した場合の世帯数					

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
32501 エネルギー政策の総合的推進(雇用経済部)	エネルギー政策を総合的に推進するための取組件数	/	5件	6件	7件	8件	1.00
		4件	5件	6件	7件	8件	

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
32502 地域における新エネルギーの導入促進（雇用経済部）	大規模な新エネルギー施設数（累計）		5件	6件	8件	8件	1.00
		4件	5件	7件	10件	14件	
32503 省エネルギー技術等の導入促進（雇用経済部）	企業の省エネ取組の件数（累計）		5件	10件	15件	20件	1.00
		—	3件	11件	20件	29件	
32504 次世代エネルギー等の調査研究（雇用経済部）	次世代エネルギー等に関連する調査研究のテーマ数（累計）		1件	2件	3件	3件	1.00
		—	1件	2件	3件	3件	
32505 公営電気事業における電力の供給（企業庁）	水力発電の年間供給電力目標の達成率		100%	100%	100%	—	—
		85.0%	96.5%	75.3%	88.3%	—	

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	3,173	4,026	3,996	4,356	2,667
概算人件費		658	680	622	227
（配置人員）		（73人）	（74人）	（70人）	（26人）

平成27年度の取組概要と成果、残された課題

- ①平成24年3月に「三重県新エネルギービジョン」を策定してから3年が経過する間に、エネルギーをめぐる環境が大きく変化したこと（国のエネルギー基本計画の見直し、再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入、電力システム改革、平成42年度の電源構成の設定等）や、3年間の取組の成果と課題が明らかになってきたことから、平成28年3月に本ビジョンを改定するとともに、平成42年度を目標年度に設定しました。今後は、本ビジョンに沿って、新エネルギーの導入促進、環境・エネルギー関連技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興に向け、県、市町のほか、県民、事業者、地域団体など多様な主体が連携して取組を進めるとともに、「三重県新エネルギービジョン推進会議」において、本ビジョンの進捗管理を行うことが必要です。
- ②昨今の厳しい電力需要に対応するため、5月に「三重県エネルギー対策本部」を開催し、平成27年夏の省エネや節電対策についての方針を定め、省エネ・節電を県民に呼びかけるとともに、家庭や事業所で新エネルギーの普及等による快適で環境に負荷をかけないライフスタイルへの転換が促進するよう努めました。引き続き、省エネ・節電に対する県民の意識の醸成を図るよう取組を進める必要があります。
- ③新エネルギーの普及を促進するため、国の「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」（グリーンニューディール基金）を活用し、平成26年度から28年度までの3年間において、避難所や防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入を図ることにより、「災害に強く、低炭素な地域づくり」に向けた取組を行っており、平成27年度は県で2事業、14市町で31事業を実施しました。平成28

年度は、事業の最終年度であることから、最大限の効果が得られるようにグリーンニューディール基金を活用し、事業が円滑に完了するよう努める必要があります。

- ④木曾岬干拓地メガソーラー*については、「メガソーラー地域活性化研究会」において、事業者のネットワークやノウハウを生かした地域貢献策の内容について協議を行いました。今後は、市町、商工会等と地域貢献策の実施について協議を続けるとともに、施設のPRによる新エネルギーの普及啓発を進める必要があります。
- ⑤創エネ、蓄エネ、省エネの取組を通じて、エネルギーの地産地消、産業振興、観光振興、防災対策など特色あるまちづくりを促進することを目的に、市町、地域団体等への支援を行っています。平成27年度は、多気町のバイオガスによる発電施設の設置に関する事業可能性調査に補助するなどの支援を行いました。今後は、これまでの取組の成果や課題を把握し、県内各地で創エネ、蓄エネ、省エネの取組による特色あるまちづくりが推進するよう取り組む必要があります。
- ⑥「桑名プロジェクト」(市街地)では、ホーム・エネルギー・マネジメント・システムから得られた電力データを活用して省エネや新たなビジネスモデルを構築することをめざす実証事業が行われるとともに、住宅団地の一角において超小型モビリティを活用したカーシェアリングシステムが構築されました。今後は、これまでの取組の成果や課題を把握し、エネルギー・マネジメント・システムの普及促進等について検討する必要があります。
- ⑦「熊野プロジェクト」(中山間地)では、地元林業関係者や三重大学が「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)」から委託を受けて、林地残材や製材端材などの未利用木質バイオマスを活用し、地域で木質バイオマス燃料と資金が円滑に循環する仕組みの構築に向けた可能性調査を実施しました。今後は、事業の円滑な実施に必要な環境整備に努めるなど、地域内での取組を支援する必要があります。
- ⑧「スマートアイランドプロジェクト」(沿岸部)では、電動アシスト自転車を活用した観光振興に向けた旅館組合の取組を支援するとともに、離島への超小型モビリティや再生可能エネルギーの導入を進める先進事例の紹介を行いました。今後は、これまでの取組の成果や課題を把握し、電動アシスト自転車を用いた取組の円滑な実施を支援する必要があります。
- ⑨エネルギー関連技術に関して、県内中小企業と工業研究所が、新たに2件の創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発をめざしたプロジェクトを実施しました。また、工業研究所において、「エネルギー関連技術研究会」の4つの分科会(燃料電池、太陽電池、二次電池、省エネ/システム)を開催し、企業とのネットワークを構築しました。引き続き、ネットワークを活用しながら、県内中小企業が新製品の開発により環境・エネルギー関連分野に進出できるよう支援する必要があります。
- ⑩「みえ水素エネルギー社会研究会」では、8月に「とよたエコフルタウン」を視察し、水素エネルギーを活用した次世代の住宅等の事例について研究しました。また、11月の「みえリーディング産業展2015」において、公開セミナーを開催し、水素事業に取り組む企業の最先端の情報を共有しました。今後は、伊勢志摩サミット関連行事をはじめさまざまな機会をとらえて、燃料電池自動車等を活用して水素に関する県民の理解を深める取組を行うとともに、水素エネルギーの利活用を水素関連産業の振興や新しいまちづくりにつなげることが必要です。
- ⑪水素に転換することが可能なバイオマス等の県内各地域の資源量を調査し、そこから得られる水素の量や必要となるコストを勘案しながら、CO₂フリーの水素を活用した地産地消型の地域モデルを提案するため、「循環型水素資源量等調査事業」を実施しました。今後は、調査結果をふまえて、CO₂フリーの水素を活用した地産地消型の地域モデルの構築に向けて検討する必要があります。
- ⑫「みえバイオリファイナリー*研究会」については、7月に「バイオシーズ産業化の道筋」をテーマに開催し、「近畿バイオインダストリー振興会議」の活動紹介とバイオ関連産業の振興に向けた

意見交換を行いました。また、1月に異業種交流会を開催し、バイオリファイナリーの現状と今後の展開についての講演や、県内企業の取組事例発表などを行いました。今後は、平成26年度に策定したロードマップに基づき、セルロースナノファイバーなどの実用化に向けて、国や民間企業等の動向を把握するとともに、産学官が連携して取組を進める必要があります。

⑬メタンハイドレート*については、2月に「メタンハイドレート地域活性化研究会」を開催し、「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）」から平成28年度に志摩半島沖で予定されている第二回産出試験に関する情報収集を行うとともに、メタンハイドレートの実用化が三重県経済に与える影響について検討しました。引き続き、第二回産出試験に関する情報収集を行うとともに、「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、メタンハイドレートの実用化を地域の活性化につなげることをめざして、市町等と検討していく必要があります。

⑭石油需要の減少、石油化学産業の国際競争の激化、製油所やエチレンセンターの再編等といった状況の中で、エネルギーの供給基地である石油コンビナートの強靱化や国際競争力の強化に向け、「全国石油コンビナート立地道府県協議会」を通じて、国等に対し提言活動を行いました。またコンビナートに立地する企業の操業環境の改善を図るため、「土壌汚染対策法」の規制の緩和に関する取組の先進県である千葉県を訪問し、情報収集するとともに、意見交換を行いました。引き続き四日市市や四日市港管理組合等と連携し、コンビナート企業が抱える要望や課題を把握し、その解決を支援していく必要があります。

⑮発電用施設周辺地域や石油貯蔵施設周辺地域の公共施設の整備を支援することにより、地域住民の福祉の向上に取り組みました。今後も、発電用施設周辺地域や石油貯蔵施設周辺地域の公共施設の整備に対して効果的な支援を行うことが必要です。

⑯RDF*焼却・発電事業については、安全で安定した運転に努めました。引き続き、安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。また、平成27年4月1日に全ての水力発電所の民間譲渡が完了しました。水力発電事業の残務整理については平成28年度末終了をめざします。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策324：地域エネルギー力の向上

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重の産業の持つ魅力や価値が、県が先頭に立った営業活動を通じて国内外から共感を呼び、産業の活発化や地域経済の活性化につながるとともに、県内への企業立地、製品・県産品等の売り上げ向上や観光旅行者の増加につながっています。

平成27年度末での到達目標

首都圏等における営業（セールス）機能が強化され、三重が誇れるものづくり中小企業や観光商品・県産品等の魅力や価値が、トップセールスを中心とした強力な営業活動により広く情報発信されることで、国内外から共感を呼び、魅力ある地域として三重の認知度が高まっています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	県民指標並びに活動指標について、全て目標を達成したことから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
三重が魅力ある地域であると感じる人*の割合	40.0%	45.0%	50.0%	55.0%	60.0%	1.00
		52.5%	53.0%	58.8%	67.9%	
目標項目の説明						
目標項目の説明	首都圏等における県事業を通じて把握した、三重が魅力ある地域であるとを感じる人の割合					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
34101 営業機能の強化（雇用経済部）	営業本部活動回数（累計）	—	100回	300回	（達成済）	400回	1.00
		—	233回	477回	906回	1,419回	
34102 効果的な情報発信戦略の推進（雇用経済部）	三重の応援団など三重県を応援する三重県ファン数（累計）	—	250人	500人	900人	1,000人	1.00
		—	105人	802人	2,520人	3,793人	

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	2	105	368	132	190
概算人件費		162	193	151	131
(配置人員)		(18人)	(21人)	(17人)	(15人)

平成 27 年度 of 取組概要と成果、残された課題

- ①「三重テラス」のショップでは、「伊勢志摩サミット開催決定キャンペーン」などサミット関連のトピックや、季節に焦点を当てた商品セレクトと売り場構成を図るなど、三重の旬を前面に打ち出すとともに、来館者数 100 万人達成を記念して、7月に「100 万人ご愛顧感謝月間」イベントを実施しました。また、レストランでは、伊勢えびや牡蠣などの数量限定ランチや黒板メニューなど、飽きさせないメニュー展開を進め、リピーターの確保に努めました。さらに、7月から「三重テラス」プレミアム商品券を販売し、ショップ・レストランにおける県産品等の消費拡大を図りました。今後も「三重テラス」への集客、ネットワークの拡大、県内企業・事業者のチャレンジ支援のほか、国内外への発信力の強化が必要です。
- ②イベントスペースでは、三重テラス 2 周年記念「おかげさま祭」や「秋の収穫感謝祭」、「COOL MIE トークライブ」などで、三重の魅力を発信する様々な催事を開催するとともに、サミット 150 日前・100 日前記念イベントの開催や関係閣僚会合開催県とのスタンプラリーなどを実施しました。また、日本橋地域を中心とするイベントとして、4月に日本橋界隈を巡る利き酒イベント、5月に「神田祭」にあわせたイベント、10月に「べったら市」や「福徳市」などと連携したマルシェなどを開催しました。なお、来館者数は順調に推移していますが、引き続き集客増、ネットワーク拡大、県内企業・事業者のチャレンジ支援、関係者とのさらなる連携強化が必要です。
- ③市町や商工団体等との県内 5 エリア毎の地域別懇談会（7月・1月）や訪問活動により、テラスを活用した市町主催イベント等の企画を支援しました。今後は、市町や商工団体等とのさらなる連携強化に向けて、首都圏や関西圏の情報をフィードバックすることやニーズの把握・分析などに継続して取り組む必要があります。
- ④包括協定締結企業との連携による三重県フェアを県内外のショッピングセンターなどで開催し、県と県産品の PR を実施しました（首都圏や関西圏、中京圏で計 7 回）。また、海外においても、三重県フェアを開催し、県と県産品の PR を実施しました（マレーシアや香港、台湾、タイで計 4 回）。平成 28 年度は、伊勢志摩サミット開催をチャンスと捉え、全国展開する商業施設を活用した「みえ伊勢志摩フェア」を実施するなど、伊勢・志摩を訴求した取組を行う必要があります。
- ⑤関西圏では、「食」の販路拡大のため、関西圏の企業と三重県内の生産者、事業者等とのマッチングを支援するとともに、県内生産者、事業者等を対象とした「販売力強化セミナー&商談会」の講師として関西圏の流通企業からバイヤーを招き、販路拡大につながるよう支援しました。また、在阪企業や県内市町・団体等と連携したイベントを 3 月に実施し、関西のトップシェフによる三重の食材を使った料理のデモンストレーションと円卓会議、三重県出身の著名料理人による三重の食材を使った料理講習会、県内市町・団体による物産展等を実施するなど、三重県の「歴史」「文化」「自然」「食」などの魅力を複合的に情報発信するとともに、「食」の販路拡大等につなげるための取組を行いました。引き続き、関西圏の企業と県内生産者、事業者等とのマッチングを支援するとともに、今後は、3月に実施したイベントを通じて得られた、「食のプロ」や在阪企業等のネットワークを最大限に活用することにより、「食」の販路拡大の支援に向けた取組を一層進めていく必要があります。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

姉妹・友好提携先に加えて、欧米やアジアなど、今後結びつきを強める必要のある地域を設定し、産業や観光、文化などのさまざまな分野で横断的に取り組むことにより、世界から優れた企業、人材の呼び込み県内企業の海外展開が進み、地域に新たな活力と価値が創造されています。

平成27年度末での到達目標

国際社会のグローバル化に対応するため、姉妹・友好提携先や各国の駐日大使館等との連携を強化するとともに、新たな国際ネットワークを構築し、海外に向けて県の持つ高い技術や観光資源等の魅力を発信することにより、海外自治体等との連携が進み、文化、経済的交流が活性化しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	県民指標及び活動指標について、全て目標を達成したことから「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
海外自治体等との連携により新たに創出された事業数(累計)	—	5件	20件	(達成済)	20件	1.00
		15件	31件	49件	94件	
目標項目の説明						
目標項目の説明	海外の自治体や駐日大使館等との連携から、新たに生まれた産業や観光、文化関連の事業数					

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
34301 国際交流・貢献活動のネットワーク化の推進(雇用経済部)	みえ国際協力大使数(累計)	—	140人	160人	180人	200人	1.00
		125人	142人	163人	182人	208人	

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
34302 企業活動を支える国際的なネットワークづくりの推進（雇用経済部）	新たに連携構築を行った国際的なネットワークの数（累計）		1件	2件	4件	6件	1.00
		—	1件	3件	7件	10件	
34303 海外自治体等と連携した誘客戦略の展開（雇用経済部観光局）	観光における海外自治体等との連携事業数（累計）		2件	5件	（達成済）	10件	1.00
		—	3件	10件	14件	20件	

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	78	90	106	84	92
概算人件費		144	120	178	201
（配置人員）		（16人）	（13人）	（20人）	（23人）

平成27年度の取組概要と成果、残された課題

- ①平成25年9月の「みえ国際展開に関する基本方針」策定後、「みえ国際展開推進連合協議会」の設立など推進体制の整備や、各国（地域）等とのネットワークの強化など、さまざまな進展が見られる状況をふまえ、平成27年6月に基本方針を改訂し、国際展開のさらなるレベルアップを図ることとしました。同方針に国際展開のプラットフォームとして位置づけた推進連合協議会と4つの分野（外国人観光客誘致、医療・健康・福祉産業国際交流、農林水産物・食品輸出、企業国際展開）ごとの協議会を国際展開の推進エンジンとして有効に活用しながら、ターゲット国（地域）とのMOUの締結など、これまでの取組の成果を、それぞれ、引き続き、しっかりとフォローしていくことが必要です。
- ②「食」をテーマとするミラノ国際博覧会（ミラノ万博）の日本館への出展に合わせて、平成27年6月30日から7月8日まで、欧州経済産業交流ミッション団を派遣し、イタリア、フランス、イギリスを訪問しました。同ミッションにおいては、三重県のビジネスや文化に関するトップセールスを行うとともに、企業や政府関係機関等をはじめとする新たなネットワークの構築等を行うことで、「食」や航空宇宙産業等について、県内企業の海外展開や販路開拓、海外からの企業誘致及び欧州からの観光誘客等を図りました。また、2016年主要国首脳会議「伊勢志摩サミット」の開催決定をふまえ、三重県でのサミット開催についても情報発信を行いました。今回のミッションで新たにネットワークを構築した結果、11月にはMOUを締結したヴァルドワーズ県の代表団が来県するなど交流・連携につながっています。今後も構築したネットワーク等を活用し、海外との一層の産業連携の促進等を図るとともに、引き続き三重の「食」の魅力発信を行い、販路拡大やインバウンドにつなげていきます。また、産業分野のみならず、看護、医療、健康福祉及びスポーツ等の多様な分野において広く国際展開を図っていくことが必要です。
- ③県産品のアジア市場への展開を促進するため、11月、本県と航空輸送事業者との間で連携と協力に関する覚書を締結し、観光の振興、食を中心とした県産品の販路拡大、航空分野における人材育成などを中心に連携した取組を進めました。また、1月には、食を中心とした県産品の販路拡大のための具体的な取組として、同航空輸送事業者の航空貨物部門の会社及び同社とともに沖縄国際物流ハブを基点としてアジア圏へのスピーディな輸送ネットワークを構築する運輸事業者との3者間で連携協定

を締結しました。今後、3者それぞれが有する資源やノウハウを有効活用するとともに、11月末から開始した「沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業」を継続実施することで、三重県産品のアジア圏における物流と商流のネットワークを拡充し、県内事業者の海外販路拡大に向け連携して取り組んでいく必要があります。(創15)

- ④「三重県企業国際展開推進協議会」に設置した「航空宇宙部会」を中心に、県内関係企業とともに、航空宇宙分野における経済連携について検討を行ってきました。特に米国については、9月にワシントン州知事が来日した機会を捉えて知事会談を行い一層関係の深化を図るとともに、2月にはワシントン州及びテキサス州サンアントニオ市へのミッション団を派遣し、県内企業と現地航空宇宙関連企業等との交流を図りました。また、県内で航空宇宙産業への関心を高め将来の技術者を育成する観点から、9月にはボーイング社等との連携により米国から技術者を招聘し、小学生を対象とした航空セミナーを、3月にはワシントン州のサウス・シアトル・カレッジから講師を招聘し、学生・県内企業を対象とした特別講座を開催しました。今後も、引き続き両州市との航空宇宙分野での交流の深化に取り組んでいくことが必要です。
- ⑤台湾との交流・連携については、県内の市も巻き込んだ全県的な取組をめざし、交流のバージョンアップに取り組んできました。6月には、台日産業連携推進オフィス(TJPO)の紹介により、台湾・台東県一行が来県し、志摩市や伊賀市との面談、県内視察などを行いました。また、6月末、高雄市が来県し、県内の石油化学コンビナートを視察しました。こうした結果を踏まえ、1月に知事が台湾を訪問した際、高雄市と本県、台東県と志摩市及び伊賀市がMOUを締結しました。3月には、台東県が来県し、伊賀市、志摩市等を訪問し、県内関係者との交流を行いました。今後も高雄市での鈴鹿サーキットパークの開業などを契機として、台湾とのさらなる交流・連携の深化に取り組むことが必要です。
- ⑥平成25年の訪伯以後、取り組んできたビザの要件緩和について、外務省は、平成27年6月途中から、観光等の目的で来日するブラジル人に対し短期滞在数次ビザの発給を開始しました。また、7月、担当職員が、ブラジルとの交流促進に取り組む四日市市のNPO法人や伊賀忍者とともに訪伯し、サンパウロ市内で開催された「フェスティバル・ド・ジャポン」で、忍者によるステージパフォーマンス、三重県ブースでの観光や物産のPR、さらに同市内旅行会社、サンパウロ州政府等への訪問を行いました。忍者のパフォーマンスはもとより県産品の試飲・試食も大変な好評を博しました。今後も、旅行会社の視察受入や県産品の海外展開の研究など、サンパウロ州との交流促進を模索していくことが必要です。
- ⑦11月には、平成25年11月に産業連携に関する覚書(MOU)を締結したタイ投資委員会(BOI)等と連携し、タイ・バンコクにおいて県内企業4社とタイ企業16社によるビジネスマッチングを開催しました。これにあわせて、タイへミッション団を派遣し、タイ工業省やBOIを訪問し、BOI長官との意見交換やタイ工業省とのMOU締結などを行いました。今後は、「みえ国際展開に関する基本方針」においても重点国と位置付けるタイとの産業連携について、BOI及びタイ工業省それぞれの強みやネットワークを生かした具体的な連携取組を進めていくことが必要です。
- ⑧外資系企業の誘致について、平成27年7月にフランスとイギリスで開催した対日投資セミナー等において知事をトップとする海外ミッションを実施するとともに、ジェットロやグレーター・ナゴヤ・インドシアティブ(GNI)協議会*など関係機関と連携を図り企業誘致活動の実施や外資系企業とのネットワークの構築を推進しました。(創15)
- ⑨三重県農林水産物・食品輸出促進協議会の会員に対して輸出に向けた商品登録を促すとともに、国際見本市に出展(タイ、台湾、千葉)しました。また、ジェットロ商談スキルセミナー及びハラル研修会、台湾・タイに設置した現地アドバイザーによる販路開拓研修会及び個別相談会のほか、招へいバ

イヤーとの商談会などを実施するとともに、県産品を活用した日本食レシピの創作と活用、海外販路開拓に取り組む事業者を対象に営業費用を支援（30 事業者 85 件）しました。今後は、インバウンドと連携した販路開拓への支援や国際見本市出展、B to B 商談機会の創出等、輸出に関する知識向上や食品衛生国際規格への対応を進めていく必要があります。（創 15）

⑩海外誘客については、「みえ国際展開に関する基本方針」に基づき、台湾の台北や高雄、タイやマレーシアでの海外旅行博への出展やセールスを行うとともに、台湾やタイ、マレーシアで人気の旅番組の県内取材や香港・台湾・タイ等の旅行エージェント・メディアのファムトリップの受入などにより知名度向上を図りました。また、割引率を設定した宿泊券や商品券を活用するとともに、国の訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）による他県等との連携や中部北陸9県による「昇龍道」の取組への参画など広域連携による誘客促進を図りました。（創 21）

⑪比率が高まる個人の外国人旅行者（FIT）のニーズに対応するため、世界最大の旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」と連携し、「三重県×トリップアドバイザー外国人おもてなしプロジェクト」を立ち上げ、ステッカーや口コミ促進カードによる啓発を行った結果、トリップアドバイザーにおける外国人旅行者の満足度は、全国 44 位から 19 位に上昇しました。（創 21）

⑫官民一体で構成する「三重県外国人観光客誘致促進協議会」内に「みえゴルフツーリズム促進部会」を設置し、事業者に対しセミナーの開催等を通じて意識啓発を図るとともに、パンフレット等のツールを作成して誘客促進を図っています。（創 21）

⑬平成 27 年度の外国人延べ宿泊者数は、昨年の上回る 383,280 人（速報値）となりました。特に、伊勢志摩サミット開催決定後の下半期の伸び率は、全国 1 位を記録しました。また、宿泊者数に占める外国人旅行者の割合も 2.0%から 3.9%に上昇しました。好調なインバウンドのさらなる増加に向け、ターゲットを欧米諸国や富裕層に拡大するとともに、MICE*誘致にも取り組む必要があります。（創 21）

⑭歴史・文化資源を活用したイベント・セミナー等を開催し、みえの文化の素晴らしさを知っていただく機会を提供しました。今後も伊勢志摩サミットで注目される好機を生かし、世界に誇るみえの歴史・文化の魅力を国内外へ発信し、交流人口の増加、地域の活性化に寄与していく必要があります。

⑮東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地誘致については、フランススポーツ省やイギリスオリンピック委員会、駐日大使館へのトップセールス等を行いました。今後も、事前キャンプ地誘致の実現に向けて、市町等と連携して取り組んでいく必要があります。

⑯平成 28 年 5 月に開催される伊勢志摩サミットの成功に向け、安全・安心な開催に万全を期すとともに、官民が一体となって来訪者を最高のおもてなしでお迎えするため、平成 27 年 6 月に「伊勢志摩サミット三重県民会議」を設立しました（会員 140 団体）。県民会議を中心に、県民や県内市町、企業、関係団体等と連携し、サミット開催による効果を一過性のものとせず、地域の活性化につなげるため、首脳会議の「開催支援」のほか、「おもてなし」「明日へつなぐ」「三重の発信」の 4 つの柱に基づき、オール三重でサミット開催に向けた全県的な取組を展開しました。

また、サミット開催による効果を最大限に生かし、三重県だけでなく近隣地域の活性化につなげていくため、近隣県や経済団体と連携した東海地域の産業・観光情報等の発信などの取組や 10 の関係閣僚会合開催自治体と連携した情報共有や開催地の魅力発信を行いました。

サミット終了後も、開催による効果を一過性のものとせず、サミットのレガシーを三重の未来に生かしていけるよう、ポストサミットの取組を展開していく必要があります。

*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の KPI の基本的な取組方向の番号を示しています。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策228：文化と生涯学習の振興

施策242：地域スポーツと障がい者スポーツの推進

施策323：「食」の産業振興

施策325：戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進

施策331：国際展開の推進

施策332：観光の産業化と海外誘客の促進

緊急課題解決 8

日本をリードする「メイド・イン・三重」
～ものづくり推進プロジェクト

【主担当部局：雇用経済部】

プロジェクトの目標

- ・県内産業の空洞化懸念を払拭し、三重のものづくり産業が、「メイド・イン・三重」として日本をリードし、世界に打っていくことで、産業が活発で県内外から投資が呼び込める環境が整備されています。
- ・三重のものづくり産業の強じんな基盤づくりや国内外からの企業誘致を進め、働きがいあふれる雇用の場が増加しています。

評価結果をふまえたプロジェクトの進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	プロジェクトの数値目標は未確定であることと、実践取組の目標は、おおむね目標を達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

プロジェクトの数値目標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
操業しやすいと感じる企業の割合の伸び率	100	110 115	130 127	140 121	150 集計中	未確定
目標項目の説明						
目標項目の説明	三重県が国内で操業しやすい環境が整備されていると感じる企業の割合の平成23年度を100とした場合の伸び率					

実践取組の目標

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
1 「立地環境の魅力低下」を解決するために	外資系企業の誘致	1件	1件	1件	1件	1件	0.00
		1件	0件	3件	0件	0件	
2 「海外展開の障害となる課題」を解決するために	海外展開による取引先の拡大	10社	10社	20社	20社	30社	1.00
		10社	10社	20社	29社	47社	
3 「ものづくり中小企業の課題」を解決するために	世界に誇れるものづくり中小企業の創出	30社	30社	30社	30社	30社	0.80
		—	32社	29社	28社	24社	

(単位：百万円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	2,476	94	185	332

平成 27 年度 of 取組概要と成果、残された課題

- ①企業投資促進制度の活用をはじめ、ワンストップサービスの提供などにより、航空・宇宙関連や「食」関連など成長産業の設備投資、マザー工場*化など高付加価値化につながる設備投資、外資系企業の誘致、サービス産業や南部地域への設備投資を促進するとともに、「中小企業高付加価値化投資促進補助金」を活用して、ものづくり基盤技術の高度化や集客・交流などの事業に取り組む中小企業の設備投資を促進しました。引き続き、今後成長が期待される分野や高付加価値化につながる設備投資などを促進し、県内産業基盤を強化する必要があります。(創 15)
- ②本社機能の移転・拡充を促進するため、平成 27 年 4 月に県独自の補助制度を設けたほか、平成 27 年 10 月には地域再生計画(三重県企業拠点強化(本社機能移転等)促進プロジェクト)が国の認定を受けたことにより、国の特例制度も活用できることとなりました。その結果、3 社の本社機能移転が実現しました。引き続き、これらの制度を効果的に活用しながら、本社機能の移転及び拡充を促進していく必要があります。(創 15)
- ③市町等と連携して首都圏において企業投資促進セミナーを開催するなど、PR 活動を実施するとともに、首都圏・関西圏を中心に集中的に企業訪問を実施しました。引き続き、三重の操業環境の良さや投資促進制度を PR することで、県内への投資を促進していく必要があります。
- ④操業に関する規制の合理化や法手続の迅速化(例えば、工場の増設にあたっての高圧ガス設備の設置に係る規制の合理化等)を図り、県内企業による再投資や事業拡大を促進するための操業環境の改善に取り組みました。また、将来産業用地として開発可能な適地の調査を実施しました。今後も市町等と連携を図りながら、操業環境の向上に取り組む必要があります。(創 15)
- ⑤外資系企業の誘致について、平成 27 年 7 月にフランスとイギリスで開催した対日投資セミナー等において知事をトップとする海外ミッションを実施するとともに、ジェットロやグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会*など関係機関と連携した企業誘致活動の実施や外資系企業とのネットワークの構築を推進しました。引き続き、国やジェットロなど関係機関と連携して、外資系企業の誘致に向けた取組を充実させていく必要があります。(創 15)
- ⑥平成 25 年 9 月の「みえ国際展開に関する基本方針」策定後、「みえ国際展開推進連合協議会」の設立など推進体制の整備や、各国(地域)等とのネットワークの強化など、さまざまな進展が見られる状況をふまえ、平成 27 年 6 月に基本方針を改訂し、国際展開のさらなるレベルアップを図ることとしました。同方針に国際展開のプラットフォームとして位置づけた推進連合協議会と 4 つの分野(外国人観光客誘致、医療・健康・福祉産業国際交流、農林水産物・食品輸出、企業国際展開)ごとの協議会を国際展開の推進エンジンとして有効に活用しながら、ターゲット国(地域)との MOU の締結など、これまでの取組の成果を、それぞれ、引き続き、しっかりとフォローしていくことが必要です。
- ⑦「食」をテーマとするミラノ国際博覧会(ミラノ万博)の日本館への出展に合わせて、平成 27 年 6 月 30 日から 7 月 8 日まで、欧州経済産業交流ミッション団を派遣し、イタリア、フランス、イギリスを訪問しました。同ミッションにおいては、三重県のビジネスや文化に関するトップセールスを行うとともに、企業や政府関係機関等をはじめとする新たなネットワークの構築等を行うことで、「食」や航空宇宙産業等について、県内企業の海外展開や販路開拓、海外からの企業誘致及び欧州からの観光誘客等を図りました。また、2016 年主要国首脳会議「伊勢志摩サミット」の開催決

定をふまえ、三重県でのサミット開催についても情報発信を行いました。今回のミッションで新たにネットワークを構築した結果、11月にはMOUを締結したヴァルドワーズ県の代表団が来県するなど交流・連携につながっています。今後も構築したネットワーク等を活用し、海外との一層の産業連携の促進等を図るとともに、引き続き三重の「食」の魅力発信を行い、販路拡大やインバウンドにつなげていきます。また、産業分野のみならず、看護、医療、健康福祉及びスポーツ等の多様な分野において広く国際展開を図っていくことが必要です。

- ⑧「三重県企業国際展開推進協議会」に設置した「航空宇宙部会」を中心に、県内関係企業とともに、航空宇宙分野における経済連携について検討を行ってきました。特に米国については、9月にワシントン州知事が来日した機会を捉えて知事会談を行い一層関係の深化を図るとともに、2月にはワシントン州及びテキサス州サンアントニオ市へのミッション団を派遣し、県内企業と現地航空宇宙関連企業等との交流を図りました。また、県内で航空宇宙産業への関心を高め将来の技術者を育成する観点から、9月にはボーイング社等との連携により米国から技術者を招聘し、小学生を対象とした航空セミナーを、3月にはワシントン州のサウス・シアトル・カレッジから講師を招聘し、学生・県内企業を対象とした特別講座を開催しました。今後も、引き続き両州市との航空宇宙分野での交流の深化に取り組んでいくことが必要です。
- ⑨台湾との交流・連携については、県内の市も巻き込んだ全県的な取組をめざし、交流のバージョンアップに取り組んできました。6月には、台日産業連携推進オフィス(TJPO)の紹介により、台湾・台東県から一行が来県し、志摩市や伊賀市との面談、県内視察などを行いました。また、6月末、高雄市が来県し、県内の石油化学コンビナートを視察しました。こうした結果を踏まえ、1月に知事が台湾を訪問した際、高雄市と本県、台東県と志摩市及び伊賀市がMOUを締結しました。3月には、台東県が来県し、伊賀市、志摩市等を訪問し、県内関係者との交流を行いました。今後も、高雄市での鈴鹿サーキットパークの開業などを契機として、台湾とのさらなる交流・連携の深化に取り組むことが必要です。
- ⑩11月には、平成25年11月に産業連携に関する覚書(MOU)を締結したタイ投資委員会(BOI)等と連携し、タイ・バンコクにおいて県内企業4社とタイ企業16社によるビジネスマッチングを開催しました。これにあわせて、タイへミッション団を派遣し、タイ工業省やBOIを訪問し、BOI長官との意見交換やタイ工業省とのMOU締結などを行いました。今後は、「みえ国際展開に関する基本方針」においても重点国と位置付けるタイとの産業連携について、BOI及びタイ工業省それぞれの強みやネットワークを生かした具体的な連携取組を進めていくことが必要です。
- ⑪県産品のアジア市場への展開を促進するため、11月、本県と航空輸送事業者との間で連携と協力に関する覚書を締結し、観光の振興、食を中心とした県産品の販路拡大、航空分野における人材育成などを中心に連携した取組を進めました。また、1月には、食を中心とした県産品の販路拡大のための具体的な取組として、同航空輸送事業者の航空貨物部門の会社及び同社とともに沖縄国際物流ハブを基点としてアジア圏へのスピーディな輸送ネットワークを構築する運輸事業者との3者間で連携協定を締結しました。今後、3者それぞれが有する資源やノウハウを有効活用するとともに、11月末から開始した「沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業」を継続実施することで、三重県産品のアジア圏における物流と商流のネットワークを拡充し、県内事業者の海外販路拡大に向け連携して取り組んでいく必要があります。(創15)
- ⑫自動車、電気電子、機械等の分野の川下企業*で出前商談会を計9回開催し、100社の県内企業が展示や個別商談を行いました。これらの企業に対して的確なフォローを行っていきます。なお川下企業のニーズは調達や外注先の発掘から、高度技術・独自技術を持つ中小企業の発掘に移っているため、今後は技術交流会による技術の売り込みを進めていきます。「みえリーディング産業展」に

については、県内の産学官金による実行委員会を組織し、平成27年11月20日～21日に四日市ドームで開催しました。中小企業等にとって新規商談や顧客獲得の効果が高く、今後も継続します。

- ⑬平成26年度に策定・公表した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、人材育成、参入促進及び事業環境整備等について、国内外の機関と連携しながら取り組みました。人材育成については、航空宇宙産業に関する専門講座の受講費補助（4社）、製造現場における実践や座学研修等の受講を通じた人材育成（10社に委託）、参入促進については認証取得に関する専門家派遣（9社）及び補助金交付（1社）、設備投資については補助金交付（1件）を行う等、幅広い取組を行いました。今後も引き続き、人材育成、参入促進及び事業環境整備等に取り組んでいくとともに、航空宇宙産業に携わる中小企業に対するマッチング、商談の機会づくり等を支援していく必要があります。
- ⑭語学力と技術力を兼ね備えた航空宇宙産業の人材育成を進めるため、国の事業も活用しながら、県内の産学官金で構成される「トビタテ！留学JAPAN三重県留学生支援協議会」を設置し、協議会を主体として、学生等の海外留学支援及びインターンシップの実施を通じた人材育成・県内への定着の取組を進めました。協議会では三重県内の大学生等5名を派遣留学生として選定し（7月）最長で6ヶ月の海外留学支援を行うとともに、県内企業の協力により、インターンシップを実施し、語学力と技術力を兼ね備えた航空宇宙産業に関する人材育成を進めました。今後は、事業の一層の周知を進めることで、支援企業を増やすとともに、航空宇宙産業分野に関心の高い、意欲的な若者を支援し、県内企業への定着を促していく必要があります。
- ⑮メイド・イン・三重ものづくり補助金事業について、10社からの応募に対して書面審査及びプレゼン審査を実施し、審査基準を満たした6社に対して、交付決定を行う（10月）など、高付加価値化をめざすものづくり中小企業の取組を支援しました。さらに今後は、工業研究所や公益財団法人三重県産業支援センターと連携して、支援レベルに応じたきめ細かな技術支援を行っていく必要があります。
- ⑯ものづくり基盤技術向上のための研究会について、中小企業の共通の課題である設計、生産技術、評価方法の3分野についての研究会を実施しました。設計技術については、「3次元CADを使った設計研究会」等を3回（7月2回、10月1回）、生産技術研究会として「アルミニウムの開発動向に関する研究会」等を3回実施（11月2回、1月1回）しました。また、評価・分析技術については、「異臭対応の基礎に関する研究会」を1回（3月）実施しました。このほか、県内企業による機器活用の推進、機器を活用した試作開発、求職者の知識の習得の支援のため、「高度加工機等活用講座」を引き続き実施しました。今後も、企業ニーズを踏まえて、技術課題に対応した研究会を実施するとともに、共同研究の取組や国等の開発補助金の申請支援など、次のステップに向け、企業を支援していく必要があります。
- ⑰中小企業連携体事業について、6月に公募を行ったところ、1件の応募があり、同月に交付決定を行いました。スタートアップの段階における企業連携活動の高度化、自立化の取組を支援することにより、ものづくり企業の技術開発、販路開拓の取組を促進しました。ものづくり中小企業の連携体により付加価値の高いものづくりを進めるためには、技術開発の取組を支援していく必要があります。このため、今後はメイド・イン・三重ものづくり補助金事業の一環として、技術開発を中心とした支援に取り組む必要があります。
- ⑱三重県と北海道との産業連携として、7月に札幌市内で開催された「ものづくりテクノフェア2015」では、本県に立地する企業が有する低温でエチレンを除去する触媒やセルロースナノファイバーを用いた増粘剤等のものづくり技術を紹介しました。また11月に四日市市で開催された「みえリーディング産業展2015」では、両道県の連携に関連している企業を紹介するとともに、両道県のコラボによる「海鮮丼」（三重のご飯「結びの神」と北海道海産物）と「味噌汁」（三重県産の出汁と北海道の味噌）の販売を行いました。今後も両道県の地域資源を活用して新商品を開発すること等に

より、連携を進める必要があります。

- ⑱「三重のおもてなし経営企業選」は、公募を行ったところ5社から応募があり、選考委員会による審査の結果4社を選定し、11月の「みえリーディング産業展」で知事表彰を行いました。受賞企業はホームページやSNS、大学生による実地訪問レポートの作成などを通じて情報発信を行ったほか、平成28年3月に「三重のおもてなし経営フォーラム」を開催して、優れた経営のノウハウの周知に努めました。引き続き、受賞候補企業の情報収集に取り組んでいくとともに、他の事業と連携し受賞候補となり得る企業の育成にも取り組んでいく必要があります。
- ㉑県内企業の海外・大都市圏で販売可能な県内食品の開発を支援するため、行政機関、支援機関、事業者等が参加した研究会を伊賀・四日市の2地域で9回、ワイン試作をテーマとして1回、計10回開催し、新たな食品を開発するためのニーズ調査や基盤技術の試験を行いました。その結果、試作品2件および品質評価技術1件を開発しました。また、食品製造企業1社と新規食品開発に関する共同研究を行いました。今後、食品の加工技術や試作品の開発をさらに進めるとともに、開発技術の積極的な普及に努める必要があります。
- ㉒平成28年3月末時点における県中小企業融資制度の新規融資実績は、1,206件、約187億円（前年比117.9%）であり、多くの中小企業に利用されています。国内経済は回復基調にあるものの、県内中小企業を取り巻く経営環境は先行きに不透明感があり、依然として厳しさが続くことを見込まれることから、資金供給を円滑化し、中小企業が経営の安定を図ることができるよう引き続き支援していく必要があります。
- ㉓デザイナーとのマッチングにより、新商品の開発や販路開拓の支援を行うとともに、事業者には国等の各種支援制度の活用を促し販路を見据えた商品づくりの支援を行いました。また、補助金により後継者の確保と技術の伝承・向上にかかる取組を支援しました。今後も、展示会出展などでの商品のPRや商談機会の提供をはじめ、補助金についてはより一層、事業者のニーズに添ったきめ細かい支援制度の構築が必要です。
- ㉔地域資源活用事業者を対象に商品のブラッシュアップと事業者の販売力向上を目的とした研修会の開催をはじめ商談機会の提供として、県内サービスエリア・パーキングエリアとの商談会を実施しました。また、ブランド化をめざし使い手が必要とする商品づくり(商品)、作り手の思いの整理(人)、使い手と対話しやすい展示方法(空間づくり)について、お互いに切磋琢磨し取組促進を図るブラッシュアップミーティングを実施しました。引き続き、商品と事業者のブランディングにより販売力向上をめざした取組を進める必要があります。
- ㉕平成24年7月に策定した「みえ産業振興戦略」について、企業訪問、企業アンケートの結果、『みえ産業振興戦略』アドバイザーボード*」における議論等をふまえ改訂し、「高みをめざす戦略」と「産業の基盤を強固にする戦略」からなる新たな戦略体系を構築しました。今後は、戦略の具現化に向けて取組を進めるとともに、その時々々の雇用・経済情勢を踏まえた戦略のローリングを行っていく必要があります。

*「創番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策3 2 1：中小企業・小規模企業の振興

施策3 2 2：ものづくり・成長産業の振興

施策3 2 5：戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進

施策3 3 1：国際展開の推進

【主担当部局：雇用経済部】

プロジェクトの目標

二歩先を見据えて、環境・エネルギー関連分野の技術の活用やエネルギーの効率的な利用を図りながら、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革を促す取組を進め、4年後には、環境負荷を減らしながら、県民の皆さんが豊かさを実感できる「スマートライフ」への転換が進んでいます。

評価結果をふまえたプロジェクトの進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	プロジェクトの数値目標を上回ったこと、すべての実践取組の目標を達成できたことから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

プロジェクトの数値目標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
県民の皆さんや企業をはじめとしたさまざまな主体が連携して取り組むプロジェクト数（累計）	/	7件	13件	19件	25件	1.00
	—	7件	16件	27件	36件	

目標項目の説明

目標項目の説明	「みえグリーンイノベーション構想*」などの中で取り組むプロジェクト数
---------	------------------------------------

実践取組の目標

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
1 「環境・エネルギー関連産業の集積と育成」に挑戦します！	クリーンエネルギー関連に取り組む企業のネットワーク化	/	20社	20社	20社	20社	1.00
		—	113社	43社	47社	34社	
	自動車の軽量化・省エネ化に取り組む企業の支援（累計）	/	18社	27社	33社	33社	1.00
		13社	22社	30社	36社	40社	

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
2 「地域資源を生かした安全で安心な新エネルギーの導入」に挑戦します！	大規模な新エネルギー施設の導入		1施設	1施設	1施設	1施設	1.00
		—	1施設	2施設	3施設	4施設	
3 「県民の皆さんや企業と取り組む省エネをはじめとした地域づくりの推進」に挑戦します！	協議会での検討・取組数		5件	5件	5件	5件	1.00
		—	5件	7件	5件	5件	
	企業の省エネルギーにつながる取組促進		5社	5社	5社	5社	1.00
		—	3社	8社	9社	9社	

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	85	156	175	1,003

平成27年度の実践取組概要と成果、残された課題

- ①「三重県新エネルギービジョン」や「みえグリーンイノベーション構想」の具現化に向け、産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を中心に、具体的な研究会やプロジェクトを運営しました。11月には、「リーディング産業展 2015」に合わせて、「みえスマートライフ推進協議会全体会」を開催し、これまでの取組の成果と課題について広く情報発信を行いました。今後は、これまでの取組の成果と課題をふまえて、平成27年度に改定した「三重県新エネルギービジョン」に沿って、新エネルギーの導入や省エネの取組を促進するとともに、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりや環境・エネルギー関連産業の振興に取り組むことが必要です。
- ②エネルギー関連技術に関して、県内中小企業と工業研究所が、新たに2件の創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発をめざしたプロジェクトを実施しました。また、工業研究所において、「エネルギー関連技術研究会」の4つの分科会（燃料電池、太陽電池、二次電池、省エネ/システム）を開催し、企業とのネットワークを構築しました。引き続き、ネットワークを活用しながら、県内中小企業が新製品の開発により環境・エネルギー関連分野に進出できるよう支援する必要があります。
- ③「みえ水素エネルギー社会研究会」では、8月に「とよたエコフルタウン」を視察し、水素エネルギーを活用した次世代の住宅等の実例について研究しました。また、11月の「みえリーディング産業展 2015」において、公開セミナーを開催し、水素事業に取り組む企業の最先端の情報を共有しました。今後は、伊勢志摩サミット関連行事をはじめさまざまな機会をとらえて、燃料電池自動車等を活用して水素に関する県民の理解を深める取組を行うとともに、水素エネルギーの利活用を水素関連産業の振興や新しいまちづくりにつなげる必要があります。
- ④水素に転換することが可能なバイオマス等の県内各地域の資源量を調査し、そこから得られる水素の量や必要となるコストを勘案しながら、CO₂フリーの水素を活用した地産地消型の地域モデルを提案するため、「循環型水素資源量等調査事業」を実施しました。今後は、調査結果をふまえて、CO₂フリーの水素を活用した地産地消型の地域モデルの構築に向けて検討する必要があります。
- ⑤「みえバイオリファイナリー*研究会」については、7月に「バイオシーズ産業化の道筋」をテーマ

に開催し、「近畿バイオインダストリー振興会議」の活動紹介とバイオ関連産業の振興に向けた意見交換を行いました。また、1月に異業種交流会を開催し、バイオリファイナリーの現状と今後の展開についての講演や、県内企業の取組事例発表などを行いました。今後は、平成26年度に策定したロードマップに基づき、セルロースナノファイバーなどの実用化に向けて、国や民間企業等の動向を把握するとともに、産学官が連携して取組を進める必要があります。

- ⑥メタンハイドレート*については、2月に「メタンハイドレート地域活性化研究会」を開催し、「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）」から平成28年度に志摩半島沖で予定されている第二回産出試験に関する情報収集を行うとともに、メタンハイドレートの実用化が三重県経済に与える影響について検討しました。引き続き、第二回産出試験に関する情報収集を行うとともに、「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、メタンハイドレートの実用化を地域の活性化につなげることをめざして、市町等と検討していく必要があります。
- ⑦ものづくり基盤技術向上のための研究会について、中小企業の共通の課題である設計、生産技術、評価方法の3分野についての研究会を実施しました。設計技術については、「3次元CADを使った設計研究会」等を3回（7月2回、10月1回）、生産技術研究会として「アルミニウムの開発動向に関する研究会」等を3回（11月2回、1月1回）実施しました。また、評価・分析技術については、「異臭対応の基礎に関する研究会」を1回（3月）実施しました。このほか、県内企業による機器活用の推進、機器を活用した試作開発、求職者の知識の習得の支援のため、「高度加工機等活用講座」を引き続き実施しました。今後も、企業ニーズを踏まえて、技術課題に対応した研究会を実施するとともに、共同研究の取組や国等の開発補助金の申請支援など、次のステップに向け、企業を支援していく必要があります。
- ⑧三重県と北海道との産業連携として、7月に札幌市内で開催された「ものづくりテクノフェア2015」では、本県に立地する企業が有する低温でエチレンを除去する触媒やセルロースナノファイバーを用いた増粘剤等のものづくり技術を紹介しました。また11月に四日市市で開催された「みえリーディング産業展2015」では、両道県の連携に関連している企業を紹介するとともに、両道県のコラボによる「海鮮丼」（三重のご飯「結びの神」と北海道海産物）と「味噌汁」（三重県産の出汁と北海道の味噌）の販売を行いました。今後も両道県の地域資源を活用して新商品を開発すること等により、連携を進める必要があります。
- ⑨新エネルギーの普及を促進するため、国の「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」（グリーンニューディール基金）を活用し、平成26年度から28年度までの3年間において、避難所や防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入を図ることにより、「災害に強く、低炭素な地域づくり」に向けた取組を行っており、平成27年度は県で2事業、14市町で31事業を実施しました。平成28年度は、事業の最終年度であることから、最大限の効果が得られるようにグリーンニューディール基金を活用し、事業が円滑に完了するよう努める必要があります。
- ⑩木曾岬干拓地メガソーラー*については、「メガソーラー地域活性化研究会」において、事業者のネットワークやノウハウを生かした地域貢献策の内容について協議を行いました。今後は、市町、商工会等と地域貢献策の実施について協議を続けるとともに、施設のPRによる新エネルギーの普及啓発を進める必要があります。
- ⑪農業用水を活用した小水力発電*施設の導入に向け、中勢用水地区において発電施設の整備を進め、平成27年度末に発電施設の運転を開始しました。平成26年度に策定した「農業水利施設を活用した小水力発電マスタープラン」を基に、引き続き、小水力発電等の導入に向けた普及啓発に取り組む必要があります。
- ⑫間伐材由来の木質バイオマスの安定供給に向けて、木質チップ原料を供給する4事業者に対して高

性能林業機械等の導入を支援したほか、剪定枝、流木などの一般木質バイオマスの活用を促進するため、「三重県木質バイオマスの燃料利用指針」説明会を県内9カ所で開催しました。平成28年夏には、さらに2カ所の発電所が稼働する予定であることから、木質チップ原料の安定供給に向けて更なる生産量の増大と生産コストの低減が必要となっています。

- ⑬創エネ、蓄エネ、省エネの取組を通じて、エネルギーの地産地消、産業振興、観光振興、防災対策など特色あるまちづくりを促進することを目的に、市町、地域団体等への支援を行っています。平成27年度は、多気町のバイオガスによる発電施設の設置に関する事業可能性調査に補助するなどの支援を行いました。今後は、これまでの取組の成果や課題を把握し、県内各地で創エネ、蓄エネ、省エネの取組による特色あるまちづくりが推進するよう取り組む必要があります。
- ⑭「桑名プロジェクト」(市街地)では、ホーム・エネルギー・マネジメント・システムから得られた電力データを活用して省エネや新たなビジネスモデルを構築することをめざす実証事業が行われるとともに、住宅団地の一角において超小型モビリティを活用したカーシェアリングシステムが構築されました。今後は、これまでの取組の成果や課題を把握し、エネルギー・マネジメント・システムの普及促進等について検討する必要があります。
- ⑮「熊野プロジェクト」(中山間地)では、地元林業関係者や三重大学が「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)」から委託を受けて、林地残材や製材端材などの未利用木質バイオマスを活用し、地域で木質バイオマス燃料と資金が円滑に循環する仕組みの構築に向けた可能性調査を実施しました。今後は、事業の円滑な実施に必要な環境整備に努めるなど、地域内での取組を支援する必要があります。
- ⑯「スマートアイランドプロジェクト」(沿岸部)では、電動アシスト自転車を活用した観光振興に向けた旅館組合の取組を支援するとともに、離島への超小型モビリティや再生可能エネルギーの導入を進める先進事例の紹介を行いました。今後は、これまでの取組の成果や課題を把握し、電動アシスト自転車を用いた取組の円滑な実施を支援する必要があります。
- ⑰伊勢市における電気自動車等を活用した低炭素なまちづくりについては、市内各地に充電器が整備されている他、モニターツアーやエコスタンプラリーなどの電気自動車等による観光の取組を実施しました。今後は、電気自動車等の低炭素な移動手段をさらに普及していく必要があります。
- ⑱県内のICT*に関する若手人材を育成するため、県内来訪者流入動態データを教材に、1月から3月にかけてセミナー(津市、伊賀市、紀北町にて合計5回)とアイデアソン(津市、名張市にて合計3回)を開催するとともに、アイデアソンで出たアイデアを取り入れたアプリを開発しました。また3月に「みえICTを活用した産業活性化推進協議会全体会」において、「IoT*」「中小企業振興」「スタートアップ」をキーワードとしたセミナーを開催しました。今後は、協議会への県内中小企業の参画を進めるとともに、県内中小企業のニーズの把握やICTを活用できる人材育成、企業間マッチング等に取り組む必要があります。

【第二次行動計画の関連する施策】

- 施策151：地球温暖化対策の推進
- 施策253：中山間地域・農山漁村の振興
- 施策313：林業の振興と森林づくり
- 施策321：中小企業・小規模企業の振興
- 施策322：ものづくり・成長産業の振興
- 施策324：地域エネルギー力の向上

新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議における主な意見

- ①メガソーラー事業を実施する適地が少なくなっている。今後は、メガソーラーなどの大型発電設備ではなく、太陽光発電とエネファームなどによる各家庭での発電設備の設置を支援すべきではないか。
- ②太陽光発電事業では、水面上に浮かぶ樹脂製のフロート上にパネルを設置する方法がある。これは、貯水池を有効活用できる方法であり、事業用の適地が少なくなっていることに対応する方策の一つである。
- ③小水力発電事業は有望な分野ではあるが、水利権者との利害関係を調整しなければならないという問題がある。
- ④木質バイオマス事業に関しては、安定的に原料を調達することが課題である。また、採算性の観点から、発電だけではなく熱を効率的に利用することが重要である。
- ⑤「再生可能エネルギー等導入推進基金事業（グリーンニューディール基金）」は平成 28 年度で終了する。事業効果を高めるため、地域のハザードマップや避難経路等も考慮して、事業を進めるべきではないか。
- ⑥地域社会と連携して、エネルギーの地産地消を推進することが重要ではないか。

【雇用関係施策】

(1) 施策・プロジェクトの総括（4年間の取組をふまえた成果と課題）

■Ⅲ「拓く」～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～

3.3.1 雇用への支援と職業能力開発（雇用経済部）

若者の安定就労や職場定着を図るため、企業と若者のマッチングなどに取り組むとともに、離職者の就労や女性の就労継続、再就職を支援しましたが、県が実施した雇用対策事業による就職者数は、雇用情勢等により、平成27年度の目標を達成することができませんでした。一方、障がい者が働くステップアップカフェ「Cottic菜（こっちな）」を平成26年12月にオープンし、障がい者の就労に関する企業や県民の皆さんの理解を深めるとともに、関係機関と連携して障がい者雇用の促進に取り組んだ結果、平成27年の民間企業における障がい者の実雇用率は1.97%と目標を達成することができました。

有効求人倍率が平成25年5月から1倍を超えた状況が続いていますが、正社員の求人倍率は0.8倍程度となっており、正規雇用で働きたい方の安定した就労を支援する必要があります。

3.3.2 働き続けることができる環境づくり（雇用経済部）

企業におけるワーク・ライフ・バランスを促進するため、企業経営者等を対象としたセミナーの開催や労使との「働き方改革に向けた共同宣言」など、労使団体等と連携した啓発・普及に取り組みました。また、残業時間の削減や休暇の取得促進、仕事と家庭の両立等に取り組む企業を認証、表彰し、優れた取組事例を広く紹介しました。この結果、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合は43.9%となり、平成27年度の目標を達成しました。

しかし、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業は、業種や企業規模により取組の進捗度が異なることから、より多くの企業に取組が広がるよう、機運を醸成するとともに、専門家派遣等の支援制度を活用しながら働きかけを進めていく必要があります。

■「緊急課題解決プロジェクト」

緊急課題解決4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト（雇用経済部）

中小企業の成長を支える人材等の確保・育成、新たな産業創出等による雇用の場の創出、農業・水産業への就業・就労支援、福祉・介護職場への就労支援に取り組みました。また、離職者を対象に、就職につながるよう多様な職業訓練の実施に取り組みました。これらの取組により、県内労働力人口に占める就業者の割合は97.8%となり、平成27年度の目標を達成することができました。

しかし、人材の確保について、想定どおりの採用ができていないと感じている企業も多く、求人側と求職側のミスマッチをさらに解消していくことが必要です。

(2) 施策評価表

施策331

雇用への支援と職業能力開発

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

企業、NPO、行政等が連携して地域の実情に応じた雇用支援や職業能力開発が行われることにより、働く意欲のある人が、性別や年齢、障がいの有無等に関わりなく働いています。

平成27年度末での到達目標

働く意欲はあるものの就労が困難な若年者、障がい者、高齢者などの就労や、若年無業者*の職業的自立が進んでいます。

また、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や勤労者が増加しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標及び一部の活動指標は目標を達成できませんでしたが、障がい者の実雇用率の目標を達成できたことやその他の指標も概ね達成できたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
雇用対策事業による就職者数	1,410人	1,440人	1,465人	1,490人	1,520人	0.89
		1,382人	1,322人	1,277人	1,351人	
目標項目の説明						
目標項目の説明	県が実施する（共催を含む）雇用対策事業により支援した人のうち、支援終了後3か月以内に就職した人数					

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
33101 若年者の雇用支援 (雇用経済部)	県が就職に向けて支援した延べ若年者数		15,750人	16,000人	16,250人	16,500人	0.95
		15,503人	14,214人	13,800人	14,680人	15,632人	
33102 障がい者、高齢者等の雇用支援 (雇用経済部)	民間企業における障がい者の実雇用率		1.54%	1.58%	1.70%	1.80%	1.00
		1.51%	1.57%	1.60%	1.79%	1.97%	

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標達成 状況
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
33103 雇用施策の地域展開 (雇用経済部)	地域のさまざまな主体と連携して実施する就職面接会の参加企業数		750 社	760 社	770 社	780 社	1.00
		733 社	815 社	986 社	1,351 社	1,475 社	
33104 職業能力開発への支援 (雇用経済部)	県が実施または支援する職業訓練への参加者数		3,140 人	3,180 人	3,220 人	3,250 人	0.81
		3,099 人	3,086 人	2,720 人	2,576 人	2,628 人	

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	6,590	5,895	5,595	3,148	2,664
概算人件費		397	441	489	445
(配置人員)		(44 人)	(48 人)	(55 人)	(51 人)

平成 27 年度の取組概要と成果、残された課題

- ①「おしごと広場みえ」の平成 27 年度の利用状況は、新規登録者 1,574 人(対前年比 5.1%増)、延べ利用者数は 15,632 名(同 6.5%増)、就職者数 873 名(同 5.9%増)となっています。また、県内企業 413 社を対象として、インターンシップを実施しました。平成 27 年度から就職活動の解禁開始時期が変更となり、学生、企業ともに戸惑うところが見られましたが、平成 28 年度についても企業の面接解禁時期が 2 か月前倒し(8 月から 6 月に変更)となるため、「おしごと広場みえ」のさらなる周知を図るほか、若者の就職支援及び企業の人材確保支援を充実していく必要があります。また、学生、企業ともにインターンシップに対する関心も高まってきており、より多くのインターンシップが実施できる環境を整備する必要があります。(創 5)
- ②若者の県内企業への就職による安定した経済基盤の確立に向け、新たに、正規雇用化に向けた若者のキャリアアップ研修(13 名参加：16 日間実施)や若者及び企業向けセミナー(3 回)を開催するとともに、若者と企業との相互理解を深めるため、企業の魅力発信データベースの構築(100 社)、若者と企業との交流の場づくり(交流会及び企業訪問ツアー)(20 回)、企業の魅力発見フェア(延べ 710 名参加)を行いました。また、U・I ターン就職に向けて、県外大学を延べ 122 校訪問し、情報提供、意見交換をするとともに、6 月から、「おしごと広場みえ」の出張就職相談会を関西事務所で開催しました。さらに、大阪、京都、名古屋で各 2 回 U・I ターン就職セミナー(111 名参加)を開催するとともに、関西地域の大学 3 校と就職支援に関する協定を締結しました。今後も、若者が就職に必要な基礎力を身に付けることができるよう支援を行うとともに、就職時のミスマッチによる離職を防ぐよう、若者と企業との相互理解を深める取組を進める必要があります。(創 5)
- ③若年無業者の自立に向け、地域若者サポートステーションへ自立訓練と就労体験を委託する等、地域若者サポートステーションや市町と連携して事業を進めました。平成 26 年度より利用者数は増加しているものの、新規登録者数、進路決定者数は減少しているため、さらなる周知・啓発が必要です。
- ④三重労働局とともに「障害者雇用率改善プラン 2015」を策定(平成 26 年 11 月)し、平成 27 年 6 月 1 日現在の県内民間企業における障害者実雇用率が全国平均を上回ることを目標に、三重労働局やハローワークと雇用率未達成企業を訪問するなどの取組を進めました。その結果、平成 27 年 6 月 1 日現在の障害者実雇用率は、全国平均(1.88%)を上回る 1.97%となり、前年の 1.79%から大き

く改善しました。今後も、障害者実雇用率の向上に向け、障がい者雇用の促進に取り組む必要があります。(創17)

- ⑤平成26年12月24日にオープンしたステップアップカフェ「Cottic菜(こっちな)」の総来店者数は、平成28年3月末日現在で37,171人となり、県内外の企業や関係機関等から、取組の参考にしたいと、視察・見学に来ていただいています。職場実習およびインターンシップとして、平成27年度は8人の実習生を受け入れました。また、障がい者就労支援事業所等で作られた商品に対する支援として、「Cottic菜」での商品の販売のほか、店頭展示をきっかけとして、三重県の手づくりブランド「M. I. E(ミー)」が誕生しました。引き続き、ステップアップカフェの存在やその機能を県民や企業等にさらに広く周知し、活用していただく必要があります。(創17)
- ⑥企業間の主体的な取組を支援する「三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク」への登録を平成27年4月から開始し、平成28年4月1日現在、185社に登録をいただいています。登録企業に対しては、障がい者雇用につながる情報をメールマガジンで毎月届けるほか、県が実施する交流会や企業見学会への参加を働きかけました。7月には、「三重県『産・福・学』障がい者雇用情報交流会」を開催し、企業、福祉、特別支援学校の関係者等56人が参加して、意見交換等を行いました。また、10月には、障がい者雇用に積極的に取り組んでいる県内企業の見学会を開催し、11社16名が参加して、現場見学や意見交換等を行いました。今後も、「三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク」の活動を通じて、企業間の情報交換や交流等を支援する必要があります。(創17)
- ⑦障がい者の就労の場の拡大を図るため、障がい者雇用アドバイザーが企業訪問を行い、情報提供や求人開拓を行うことにより、企業における障がい者雇用の取組を促進しました(訪問企業数延べ409社、求人開拓数24件)。企業と障がい者のマッチングの場(障がい者就職面接会)については、三重労働局など関係機関と連携し、より多くの企業や障がい者に参加していただけるよう取組を進め、102人が就職しました。引き続き、就労の場の拡大を図り、障がい者の一般就労を支援する必要があります。
- ⑧障がい者の就労および職場定着を促進するため、障がい者の態様に応じた企業への委託訓練(43人が訓練受講、うち31人が就職)において、企業や就労支援機関と障がい者の態様や特性に係る情報を共有し、きめ細かな支援を行うとともに、企業や就労支援事業所の担当職員等を対象として研修を実施しました(参加人数延べ48人)。引き続き、障がい者の就労への円滑な移行および就労後の職場定着を図るため、関係機関と連携し、障がい者と企業を支援する必要があります。
- ⑨女性の再就職支援について、託児付きの就労支援相談を県内5カ所で定期的実施するとともに、県内5カ所の商業施設において、出張相談を13回実施しました(総相談件数391件)。また、求職中の女性と県内企業とのマッチングを進めるため、合同企業説明会を県内5カ所で6回実施しました(参加企業数:64社、参加求職者数:159人)。さらに、再就職にあたって離職ブランク等の不安を払拭できるよう、働くために必要なスキルアップ(座学)とインターンシップ(実習)を組み合わせた研修を実施し、女性の再就職及び県内企業の人材確保につなげました(就職者数23人)。今後も、就労相談や合同企業説明会等により、潜在的な労働力の掘り起こしや企業とのマッチングを行い、結婚や出産・育児等を機に離職した女性の再就職を支援します。
- ⑩女性の就労継続について、県内の中小企業・小規模企業5,000事業所を対象に実施したアンケート調査では、約4割の企業が女性を活用することによって、業務の質の向上、女性ならではの視点での商品・サービスの開発・改良などが期待できると考えていることがわかりました。一方、昨年度までに県の就労支援事業を利用した女性約200人に対し、再就職後の課題についてアンケート調査を実施したところ、出産・子育て等でいったん離職すると、約6割の女性が知識・スキル面で仕事についていけないことや、責任のある仕事につけないことを実感していることなどがわかりました。また、県内企業に対して女性の活用に係る啓発セミナー(参加者数25人)を開催するとともに、県

内の2大学において、これから就職する女子学生と企業との意見交換会等を開催しました（参加企業：9社10人、参加女子学生：112人）。さらに、再就職した女性をフォローアップするため、再就職したパートタイム労働の女性の活用について、県内の2企業に対しコンサルティングを実施したほか、再就職を経て活躍する女性ロールモデルと交流するサロンを県内2カ所で開催しました（参加者数24人）。引き続き、女性が子育て期等においても希望に応じて就労継続できるよう、多様な働き方を促進するため、企業における労働環境の整備を支援していく必要があります。（創13）

- ⑪戦略産業雇用創造プロジェクトにおいて、県内自動車関連企業の試作開発や専門展示会への出展等の支援を行い、製品開発や販路拡大を図るとともに、先端技術を含む幅広い講座やセミナーの開催により求職者や在職者の能力開発を図り、企業の即戦力となる人材の育成を支援するなど、人材の育成・確保の取組と技術の高度化支援を一体的に進めました。平成25年度から実施した当プロジェクトは、27年度で終了しますが、当プロジェクトの産業政策と一体となった取組は、雇用創出数目標3ヶ年600人に対し1,322人（平成28年3月末）の雇用創出につながりました。引き続き、県内企業の技術、販路、人材などの経営上の課題やニーズなどをより詳細に把握し、関係機関と連携して個々の企業ごとに効果的な支援を講じ、安定した雇用を創出していく必要があります。
- ⑫地域人づくり事業において、平成26年度からの継続事業について、地域の企業等における多様な人づくりによる雇用拡大の取組や、販路拡大等により在職者の処遇改善を図る取組に対して支援を行いました。リーマンショック以後の急激な雇用情勢の悪化に対して展開してきた緊急雇用対策事業は、雇用情勢の回復を受けて平成27年度をもって終了し、21年度から27年度までの取組により、約2万1千人（緊急雇用基金約2万人、ふるさと雇用基金約1千人）の雇用機会を創出しました。緊急雇用対策事業は終了しますが、この取組の成果を活かしながら、引き続き、地方創生交付金を活用した取組や、地域創生人材育成事業などにより、地域の産業政策と一体となった人材育成・確保のための取組を進めていく必要があります。
- ⑬将来、三重県で働くことや県外から人を呼び込むことにつながるよう、小中学生を対象に、鳥羽市、鈴鹿市、紀北町の3か所において「三重ジョブ キッズキャラバン」を開催し、県内外から延べ1,275名が参加しました。今後、他の地域でも開催し、地域の魅力を広く知ってもらうとともに、各地域の自主的な取組につながるよう働きかけていく必要があります。（創13）
- ⑭国の委託事業である地域創生人材育成事業を活用し、労働力不足を抱えている分野や、今後の成長に伴って労働力不足が懸念される分野において、雇成型訓練や中核人材・高度人材を育成する在職者訓練を行い、961名が職業訓練やインターンシップに参加しました。
- ⑮職業訓練のうち、施設内訓練（普通、短期計）の定員充足率は67.8%と前年同期の63.9%より3.9%上昇しています。一方で、委託訓練（3カ月）では、定員充足率73.2%と前年同期の80.3%より7.1%減少しています。今後、求職者の訓練ニーズに合った委託訓練となるよう必要な見直しを行い、定員充足率を確保していく必要があります。
- ⑯中小企業事業主が設置する職業能力開発施設9施設において、従業員に対する職業訓練を実施しました。今後も、認定職業訓練施設による職業能力開発を行う必要があります。

*「創番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策341：次代を担う若者の就労支援

施策342：多様な働き方の推進

施策332

働き続けることができる環境づくり

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

企業、経済団体、労働団体、行政等が、働き続けることができる環境づくりに向けて主体的に取り組むことにより、働いている人が、性別や年齢等に関わりなくいきいきと働くとともに、家庭生活や社会貢献活動、地域づくり活動なども充実し、仕事と生活を調和させています。

平成27年度末での到達目標

企業等で働き続けることができる環境の整備が進み、勤労者と経営者双方が協力し、ワーク・ライフ・バランス推進のための自主的な取組が増加しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標を達成し、活動指標も目標をほぼ達成したことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合（創17）		29.5%	32.0%	34.5%	37.0%	1.00
	27.1%	28.6%	31.8%	36.8%	43.9%	
目標項目の説明						
目標項目の説明	調査対象事業所（従業員規模10人以上300人未満の県内事業所から抽出）のうち、「何らかの形でワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる」と回答した事業所の割合					

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
33201 ワーク・ライフ・バランスの推進（雇用経済部）	ワーク・ライフ・バランスのセミナー等が役立つと回答した参加者の割合		95.0%	98.0%	98.0%	98.0%	0.98
		94.2%	98.0%	96.8%	94.1%	96.4%	

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
33202 男女が 共に働きやすい 職場づくり（雇 用経済部）	「男女がいきい きと働いている 企業」の認証件 数（累計）		126 件	159 件	（達成済）	200 件	1.00
		73 件	141 件	230 件	306 件	415 件	
33203 勤労者 福祉の推進（雇 用経済部）	「働くルール」 出前講座が役立 つと回答した受 講者の割合		93.0%	95.0%	95.0%	95.0%	0.96
		92.6%	95.4%	95.0%	93.5%	91.2%	

（単位：百万円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	1,186	1,021	649	618	558
概算人件費		54	54	53	35
（配置人員）		（5人）	（5人）	（6人）	（4人）

平成 27 年度の取組概要と成果、残された課題

- ①長時間労働の抑制など働き方を見直し、働く場の質の向上を図るために企業等を対象とした意識改革セミナーに約 130 人が参加したほか、企業の担当者を養成する「推進キーパーソン養成講座」には 36 名（21 社）が参加しました。また、推進キーパーソンが行う取組が効果的に進むよう 8 社を対象に専門家を派遣した結果、残業時間の削減や生産性の向上などの成果につながりました。これらの取組事例が、水平展開するよう取組を進めます。（創 17）
- ②働きやすい職場環境づくりに向けた「男女がいきいきと働いている企業」認証・表彰制度は、ラジオ等での広報や関係団体等を通じた周知を進めたほか、申請の少ない業種や地域への企業訪問による掘り起しを行った結果、これまでで最も多い 111 社（新規 46 社を含む）から申請があり、109 社を認証、うち 4 社を表彰しました。しかしながら、特定の業種からの申請が多いことから、申請の少ない業種への企業訪問など制度のさらなる周知啓発が必要です。（創 17）
- ③労使双方から寄せられる様々な労働相談に対して、専門相談員が電話や面談等による助言や関係機関の紹介を行うほか、法令に関する専門的な相談には弁護士相談を行いました。相談件数は、822 件と前年度に比べ減少していますが、賃金、解雇、労働時間など労働条件に関する相談が多数を占め、依然として厳しい雇用環境がうかがえます。このため、複雑・多様化する相談に対して的確なアドバイスができるよう、他の相談機関との連携を図るなど相談体制の充実が求められています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の KPI の基本的な取組方向の番号を示しています。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策 342：多様な働き方の推進

【主担当部局：雇用経済部】

プロジェクトの目標

- ・ 中小企業の成長支援や新産業の創出、農林水産業の振興等により、雇用の場を創出し、大学・大企業・中小企業・経済団体等との連携により、雇用に結びつく新たな仕組みが構築されています。
- ・ 求職者に対して、求人ニーズをふまえた能力開発の機会を提供するとともに、求人側と求職側のミスマッチを解消することで、厳しい雇用情勢の緩和が進んでいます。
- ・ 厳しい若年者の就職状況をふまえ、安定した就労に向けた重点的な支援を行うことにより、若者の不安定な就労状況の解消が進んでいます。

評価結果をふまえたプロジェクトの進捗度と判断理由

進捗度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	一部の実践取組の数値目標を達成できなかったものの、プロジェクトの数値目標の一つを達成でき、もう一つの数値目標も概ね達成できたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進捗度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

プロジェクトの数値目標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
県内労働力人口に占める就業者の割合	96.4%	96.7%	97.0%	97.2%	97.5%	1.00
本プロジェクトにより支援した人の数	28,529人	29,200人	30,100人	30,800人	31,500人	
		26,961人	28,212人	27,918人	29,624人	0.94

目標項目の説明

目標項目の説明	県内労働力人口に占める就業者の割合 本プロジェクトの構成事業のうち、人材育成、就労支援等の事業により支援した人の数
---------	--

実践取組の目標

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
1 「雇用の場の不足」を産業振興の視点から解決するために	事業参加者の県内中小企業への就労		30人	30人	30人	30人	1.00
		—	35人	86人	123人	63人	

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
1 「雇用の場の不足」を産業振興の視点から解決するために	新規就農希望者等への就業・就農支援	/	100人	100人	100人	100人	1.00
		—	117人	135人	135人	130人	
	漁師育成機関の整備推進(累計)	/	2か所	3か所	(達成済)	3か所	1.00
		—	2か所	3か所	3か所	3か所	
2 「求人と求職のミスマッチ」を解消するために	福祉人材センターにおける相談・支援による就職者数	/	210人	270人	270人	270人	1.00
		254人	315人	404人	662人	521人	
3 「若者の未就職や不安定な就労状況」を解決するために	県が就職に向けて支援した延べ若年者数	/	15,750人	16,000人	16,250人	16,500人	0.95
		12,470人	14,214人	13,800人	14,680人	15,632人	
	県立高等学校卒業生徒の内定率	/	97.0%	98.0%	99.0%	100.0%	0.99
		96.8%	96.6%	97.9%	98.2%	98.9%	

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	581	445	872	1,256

平成27年度の実践取組概要と成果、残された課題

- ①戦略産業雇用創造プロジェクトにおいて、県内自動車関連企業の試作開発や専門展示会への出展等の支援を行い、製品開発や販路拡大を図るとともに、先端技術を含む幅広い講座やセミナーの開催により求職者や在職者の能力開発を図り、企業の即戦力となる人材の育成を支援するなど、人材の育成・確保の取組と技術の高度化支援を一体的に進めました。平成25年度から実施した当プロジェクトは、27年度で終了しますが、当プロジェクトの産業政策と一体となった取組は、雇用創出数目標3ヶ年600人に対し1,322人(平成28年3月末)の雇用創出につながりました。引き続き、県内企業の技術、販路、人材などの経営上の課題やニーズなどをより詳細に把握し、関係機関と連携して個々の企業ごとに効果的な支援を講じ、安定した雇用を創出していく必要があります。
- ②新規就農者の確保・定着に向け、「みえの就農サポートリーダー制度」による支援(46名対象)や青年就農給付金の給付(準備型21名、経営開始型94名)、学生の農業インターンシップの実施(11名参加)などに取り組み、新規就農実績は130名となりました。引き続き、効率的な技術習得を支援するとともに、将来の地域農業をビジネス感覚をもって担う人材の育成に取り組む必要があります。
- ③担い手の確保・育成に向け、県内の3地区の漁師塾ごとに行われてきた座学講座を1か所で合同開催し、カリキュラムの充実を図りました。また、三重県漁業担い手対策協議会において、新規就業にかかる窓口の一元化等について検討しました。今後は、多様な担い手の確保・育成に向け、学生などへの漁業就労体験機会の提供や水産業における女性の活躍を促進する必要があります。
- ④職業訓練のうち、施設内訓練(普通、短期計)の定員充足率は67.8%と前年同期の63.9%より3.9%

上昇しています。一方で、委託訓練（3カ月）では、定員充足率 73.2%と前年同期の 80.3%より 7.1%減少しています。今後、求職者の訓練ニーズに合った委託訓練となるよう必要な見直しを行い、定員充足率を確保していく必要があります。

- ⑤ 県福祉人材センターにおいて無料職業紹介、マッチング支援、就職フェア、職場体験等を実施するとともに、新たな取組として、地域医療介護総合確保基金などを活用し、潜在介護福祉士等の再就業の促進や地域の高齢者が介護職場で働ける環境整備の取組などを実施しました。その結果、県福祉人材センターによる福祉・介護人材確保事業により、521 人の就職が決定（内定）しました。介護保険施設等の施設整備が進められる中で、依然として介護人材の確保が困難な状況が続いており、引き続き、福祉・介護人材の確保の取組を進める必要があります。
- ⑥ 「おしごと広場みえ」の平成 27 年度の利用状況は、新規登録者 1,574 人（対前年比 5.1%増）、延べ利用者数は 15,632 名（同 6.5%増）、就職者数 873 名（同 5.9%増）となっています。また、県内企業 413 社を対象として、インターンシップを実施しました。平成 27 年度から就職活動の解禁開始時期が変更となり、学生、企業ともに戸惑うところが見られましたが、平成 28 年度についても企業の面接解禁時期が 2 か月前倒し（8 月から 6 月に変更）となるため、「おしごと広場みえ」のさらなる周知を図るほか、若者の就職支援及び企業の人材確保支援を充実していく必要があります。また、学生、企業ともにインターンシップに対する関心も高まってきており、より多くのインターンシップが実施できる環境を整備する必要があります。（創 5）
- ⑦ 若者の県内企業への就職による安定した経済基盤の確立に向け、新たに、正規雇用化に向けた若者のキャリアアップ研修（13 名参加：16 日間実施）や若者及び企業向けセミナー（3 回）を開催するとともに、若者と企業との相互理解を深めるため、企業の魅力発信データベースの構築（100 社）、若者と企業との交流の場づくり（交流会及び企業訪問ツアー）（20 回）、企業の魅力発見フェア（延べ 710 名参加）を行いました。また、U・I ターン就職に向けて、県外大学を延べ 122 校訪問し、情報提供、意見交換をするとともに、6 月から、「おしごと広場みえ」の出張就職相談会を関西事務所で開催しました。さらに、大阪、京都、名古屋で各 2 回 U・I ターン就職セミナー（111 名参加）を開催するとともに、関西地域の大学 3 校と就職支援に関する協定を締結しました。今後も、若者が就職に必要な基礎力を身に付けることができるよう支援を行うとともに、就職時のミスマッチによる離職を防ぐよう、若者と企業との相互理解を深める取組を進める必要があります。（創 5）
- ⑧ 若年無業者*の自立に向け、地域若者サポートステーションへ自立訓練と就労体験を委託する等、地域若者サポートステーションや市町と連携して事業を進めました。平成 26 年度より利用者数は増加しているものの、新規登録者数、進路決定者数は減少しているため、さらなる周知・啓発が必要です。
- ⑨ 女性の再就職支援について、託児付きの就労支援相談を県内 5 カ所で定期的に実施するとともに、県内 5 カ所の商業施設において、出張相談を 13 回実施しました（総相談件数 391 件）。また、求職中の女性と県内企業とのマッチングを進めるため、合同企業説明会を県内 5 カ所で 6 回実施しました（参加企業数：64 社、参加求職者数：159 人）。さらに、再就職にあたって離職ブランク等の不安を払拭できるよう、働くために必要なスキルアップ（座学）とインターンシップ（実習）を組み合わせた研修を実施し、女性の再就職及び県内企業の人材確保につなげました（就職者数 23 人）。今後も、就労相談や合同企業説明会等により、潜在的な労働力の掘り起こしや企業とのマッチングを行い、結婚や出産・育児等を機に離職した女性の再就職を支援します。
- ⑩ 女性の就労継続について、県内の中小企業・小規模企業 5,000 事業所を対象に実施したアンケート調査では、約 4 割の企業が女性を活用することによって、業務の質の向上、女性ならではの視点での商品・サービスの開発・改良などが期待できると考えていることがわかりました。一方、昨年度

までに県の就労支援事業を利用した女性約 200 人に対し、再就職後の課題についてアンケート調査を実施したところ、出産・子育て等でいったん離職すると、約 6 割の女性が知識・スキル面で仕事についていけないことや、責任のある仕事につけないことを実感していることなどがわかりました。また、県内企業に対して女性の活用に係る啓発セミナー（参加者数 25 人）を開催するとともに、県内の 2 大学において、これから就職する女子学生と企業との意見交換会等を開催しました（参加企業：9 社 10 人、参加女子学生：112 人）。さらに、再就職した女性をフォローアップするため、再就職したパートタイム労働の女性の活用について、県内の 2 企業に対しコンサルティングを実施したほか、再就職を経て活躍する女性ロールモデルと交流するサロンを県内 2 カ所で開催しました（参加者数 24 人）。引き続き、女性が子育て期等においても希望に応じて就労継続できるよう、多様な働き方を促進するため、企業における労働環境の整備を支援していく必要があります。（創 13）

- ⑪教育活動全体を通じたキャリア教育を推進するため、教科・科目や分掌、部活動等様々な場面における実践を掲載した高等学校キャリア教育実践事例集を作成しました。今後も各学校において学校や地域の実態に応じた体系的なキャリア教育の推進を図られるよう支援していく必要があります。
- ⑫7 月から 8 月にかけて、県内 9 地域でキャリア教育推進地域連携会議を開催し、小中高等学校、事業所、行政機関等の担当者が、今後のキャリア教育や地域を担う人材育成の方向性について共通理解を図りました。また、就職支援相談員等の外部人材を就職支援の必要な県立高等学校に配置し、進路相談や求人開拓、進路ガイダンス等を行うなど、就職活動を支援しました。なお、関係機関と連携し、生徒と事業所が就職に関する情報を直接交換する合同就職相談会等（12 月）を実施するとともに、就職未内定者の状況を把握し、個別の状況に応じた就職支援を行いました。今後も、関係機関と連携を図り、計画的に就職活動を行うことが困難な生徒や障がいのある生徒等への就職支援を進める必要があります。
- ⑬卒業生の職場定着指導や高校生の就職支援、就業体験の充実に係る学校と事業所との円滑な連携を進めるための教員による事業所訪問を支援しました。

*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の KPI の基本的な取組方向の番号を示しています。

【第二次行動計画の関連する施策】

- 施策 1 2 2：介護の基盤整備と人材の育成・確保
- 施策 2 2 1：夢や希望がかなう学力と社会参画の育成
- 施策 3 1 2：農業の振興
- 施策 3 1 4：水産業の振興
- 施策 3 4 1：次代を担う若者の就労支援
- 施策 3 4 2：多様な働き方の推進

【觀光關係施策】

(1) 施策・プロジェクトの総括（4年間の取組をふまえた成果と課題）

■Ⅲ「拓く」～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～

342 観光産業の振興（雇用経済部）

式年遷宮により全国から注目が集まる好機を生かし、官民一体となって三重県観光キャンペーンを展開するとともに、平成25年9月に策定した「みえ国際展開に関する基本方針」に基づき、ターゲットを絞った海外セールスを実施した結果、平成27年の外国人延べ宿泊者数（383,280人速報値）は、過去最高となり目標値を大きく上回りましたが、観光消費単価が伸び悩んだことなどから、県民指標および活動指標の一部は目標達成が難しい状況です。

今後とも、三重県が魅力ある観光地として選ばれ続けるためには、観光関連産業を地域を牽引する産業として育成することで、「観光の産業化」を推進するとともに、伊勢志摩サミット開催の好機をとらえ、アジアからの旅行者に加え、欧米諸国や富裕層をターゲットにするほか、MICE*誘致にも取り組む必要があります。

■「新しい豊かさ協創プロジェクト」

新しい豊かさ協創4 世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト（雇用経済部）

官民一体となって三重県観光キャンペーンやインバウンド誘致など、三重県の観光振興に取り組みました。プロジェクトの数値目標である観光レクリエーション入込客数の目標達成は難しい状況ですが、平成27年の延べ宿泊者数（981万人・速報値）、外国人延べ宿泊者数（383,280人・速報値）とも過去最高を記録し、目標値を大きく上回ることができました。

今後とも、三重県が魅力ある観光地として選ばれ続けるためには、観光関連産業を地域を牽引する産業として育成することで、「観光の産業化」を推進するとともに、伊勢志摩サミット開催の好機をとらえ、アジアからの旅行者に加え、欧米諸国や富裕層をターゲットにするほか、MICE誘致にも取り組む必要があります。

(2) 施策評価表

施策 3 4 2

観光産業の振興

【主担当部局：雇用経済部観光局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さん、市町、観光事業者および観光関係団体等との連携により、観光振興の取組が進み、国内外からの誘客が促進されるとともに、県内地域において魅力ある観光地が形成され、観光産業が本県の経済をけん引する産業の一つとして確立され、持続的に発展しています。

平成 27 年度末での到達目標

式年遷宮により全国から本県に注目が集まる絶好の機会を生かした国内外に対する観光宣伝活動の強化、県内での周遊性・滞在性の向上、観光人材の育成等、観光産業の基盤強化を進めるなどの取組が展開され、本県の認知度が高まり来訪者が増加し、観光産業の活性化が図られています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標の目標達成は難しい状況ですが、活動指標である「県内の外国人延べ宿泊者数」が前年の2倍を上回るなど順調に伸びていることから「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
観光消費額の 伸び率		116	127	127	127	未確定
	100	101	119	104	集計中	

目標項目の説明

目標項目 の説明	観光旅行者が県内において支出した観光消費額（交通費、宿泊費、土産品費、その他の費用）の平成23年を100とした場合の伸び率
-------------	---

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
34201 式年 遷宮の好機を 生かした国内 誘客戦略（雇 用経済部観光 局）	観光レクリエー ション入込客数		3,650万 人	4,000万 人	4,000万 人	4,000万 人	未確定
		3,565万 人	3,787万 人	4,080万 人	3,824万 人	集計中	

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標達成 状況
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
34202 三重県を訪れる海外誘客戦略（雇用経済部観光局）（創21）	県内の外国人延べ宿泊者数		100,000人	120,000人	135,000人	150,000人	1.00 （速報値）
		90,990人	94,660人	130,890人	178,520人	383,280人（速報値）	
34203 来訪を促進する観光の基盤づくり（雇用経済部観光局）	リピート意向率		82.0%	88.0%	94.0%	100.0%	未確定
		77.8%	83.9%	84.5%	83.1%	集計中	

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	914	2,329	721	585	952
概算人件費		243	257	258	262
（配置人員）		（27人）	（28人）	（29人）	（30人）

平成27年度の取組概要と成果、残された課題

- ①国内誘客については、官民一体となった三重県観光キャンペーンを展開することにより、三重の認知度向上、周遊性・滞在性の向上、リピーターの獲得に努めました。3年間で発給した「みえ旅パスポート」は、619,251件、「みえ旅案内所」101施設（当初68施設）、「みえ旅おもてなし施設」898施設（当初640施設）に達しました。今後、キャンペーンの成果である仕組みや体制を生かすとともに、「みえ旅パスポート」のデータを活用し、「三重県観光の共感者（三重ファン・リピーター）」の新規開拓・再来訪促進を図る必要があります。（創15）
- ②国内最大級の体験予約サイト「アソビュー」と連携し、体験メニューのブラッシュアップを図るとともに、プロモーションを強化することで販路拡大を図りました。しかし、観光消費単価については伸び悩んでいる状況です。顧客満足度の高いサービスを提供できる観光関連産業の育成、地域が一体感を持って観光地づくりを行うための「ブランドづくり」、「地域ストーリーづくり」等を進めるとともに、多様な事業者との連携により「観光の産業化」を進め、三重の観光の「質」を高めることで、観光消費額の増加を図る必要があります。（創15）
- ③情報発信については、共通テーマを持つ他県との連携や女子旅EXPOなどターゲットを絞った情報発信に取り組みました。特に、「忍者」については、滋賀県や神奈川県など忍者にゆかりのある11団体により「日本忍者協議会」を平成27年10月に設立し、オールジャパン体制で全世界に「忍者」文化を強力に発信することで、本物を求める観光客の誘客促進につなげていきます。また、「海女」についても海女文化のユネスコ無形文化遺産登録をめざすとともに、伊勢志摩サミット開催の好機を捉え、本県のクールジャパン資源として認知度向上を図っていく必要があります。（創15）
- ④すべての事業において、可能な限り数値化を行うことで「成果の見える化」を図るとともに、「観光の産業化」の視点から取組の成果や課題を整理する必要があります。また、それらを関係者にフィードバックし、改善につなげていくプロセスを構築するなど、「マネジメント（PDCAサイクル）」等による「観光地経営の視点」に立った取組を展開するために、地域が主体となって観光地づくりの中心となる「日本版DMO*」の創設を支援します。（創15）

- ⑤海外誘客については、「みえ国際展開に関する基本方針」に基づき、台湾の台北や高雄、タイやマレーシアでの海外旅行博への出展やセールスを行うとともに、台湾やタイ、マレーシアで人気の旅番組の県内取材や香港・台湾・タイ等の旅行エージェント・メディアのファムトリップの受入などにより知名度向上を図りました。また、割引率を設定した宿泊券や商品券を活用するとともに、国の訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）による他県等との連携や中部北陸9県による「昇龍道」の取組への参画など広域連携による誘客促進を図りました。（創21）
- ⑥比率が高まる個人の外国人旅行者（FIT）のニーズに対応するため、世界最大の旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」と連携し、「三重県×トリップアドバイザー外国人おもてなしプロジェクト」を立ち上げ、ステッカーや口コミ促進カードによる啓発や県民への口コミ投稿の呼びかけを行った結果、トリップアドバイザーにおける外国人旅行者の満足度は、全国44位から19位に上昇しました。（創21）
- ⑦官民一体で構成する「三重県外国人観光客誘致促進協議会」内に「みえゴルフツーリズム促進部会」を設置し、事業者に対しセミナーの開催等を通じて意識啓発を図るとともに、パンフレット等のツールを作成して誘客促進を図っています。（創21）
- ⑧「三重県海外誘客促進環境整備補助金」により、多言語表示や無料公衆無線LAN（Wi-Fi）等受入環境の整備促進を図りました。
- ⑨平成27年の外国人延べ宿泊者数は、昨年の2倍を上回る383,280人（速報値）となりました。特に、伊勢志摩サミット開催決定後の下半期の伸び率は、全国1位を記録しました。また、宿泊者数に占める外国人旅行者の割合も2.0%から3.9%に上昇しました。好調なインバウンドのさらなる増加に向け、ターゲットを欧米諸国や富裕層に拡大するとともに、MICE*誘致にも取り組む必要があります。（創21）
- ⑩三重県バリアフリー観光ガイド「みえバリ」を活用し、バリアフリー観光コンシェルジュ研修を開催し、窓口等における案内機能の強化を図りました。また、バリアフリー観光推進大会では、三重県版バリアフリー観光についての意見をいただくとともに、パーソナルバリアフリー基準についての周知を図りました。今後、ますます高齢化が進みバリアフリー観光のニーズが高まることを見込まれるため、三重県版バリアフリー観光のさらなる推進を図るとともに、増加する外国人旅行者に対応するため、言葉のバリアフリーにも取り組む必要があります。（創21）
- ⑪平成24年に策定した三重県観光振興基本計画で残された課題や社会情勢の変化、三重県観光キャンペーンやインバウンドの取組み成果等をふまえ、三重県観光を持続的に発展させるべく、県内での観光消費額の拡大、観光の産業化の観点から三重県観光振興基本計画（平成28年度～31年度）を策定しました。今後、同計画の目標達成に向けた取組を進める必要があります。

*「創番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策3.3.2：観光の産業化と海外誘客の推進

新しい豊かさ協創4

世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト

【主担当部局：雇用経済部観光局】

プロジェクトの目標

三重県観光の「予感」(三重へ行ってみたい)・「体感」(三重で旅行を満喫)・「実感」(三重は楽しかった、また行きたい)のサイクルが築かれ、観光産業が本県の経済をけん引する産業の一つとして確立されています。そのため、観光旅行者の多様なニーズに対応するさまざまな観光振興の取組を、県民の皆さん、市町、観光事業者、観光関係団体等と連携して進めます。4年後には、観光の基盤づくりが進み、観光旅行者の満足度が向上し、式年遷宮後も観光入込客数が持続的に確保されています。

評価結果をふまえたプロジェクトの進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	プロジェクトの数値目標については目標達成が難しい状況ですが、実践取組の目標である「延べ宿泊者数」や「外国人の延べ宿泊者数」が過去最高で目標を達成したことから「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

プロジェクトの数値目標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
観光レクリエーション入込客数	/	3,650万人	4,000万人	4,000万人	4,000万人	未確定
	3,565万人	3,787万人	4,080万人	3,824万人	集計中	
目標項目の説明						
目標項目の説明	1年間に観光レクリエーション等の目的で県内の観光地を訪れた人数について、全国観光統計基準に基づき集計した推計値					

実践取組の目標

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
1「さまざまな主体との連携による観光PR・誘客」に挑戦します！	延べ宿泊者数	/	770万人	800万人	800万人	800万人	1.00 (速報値)
		756万人	833万人	969万人	879万人	981万人 (速報値)	
	リピート意向率	/	82.0%	88.0%	94.0%	100.0%	未確定
		77.8%	83.9%	84.5%	83.1%	集計中	

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標達成状況
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
2「海外での認知度アップによる来訪者の増加」に挑戦します！（創21）	県内の外国人延べ宿泊者数	/	100,000人	120,000人	135,000人	150,000人	1.00 (速報値)
		90,990人	94,660人	130,890人	178,520人	383,280人(速報値)	
	海外の自治体等との連携事業数(累計)	/	2件	5件	(達成済)	10件	1.00
		—	3件	10件	14件	19件	
3「来訪を促進する観光の基盤づくり」に挑戦します！	受講生が取り組んだ地域活動数(累計)	/	10件	20件	35件	40件	1.00
		—	13件	29件	50件	62件	

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	52	251	208	325

平成27年度の実践取組概要と成果、残された課題

- ①国内誘客については、官民一体となった三重県観光キャンペーンを展開することにより、三重の認知度向上、周遊性・滞在性の向上、リピーターの獲得に努めました。3年間で発給した「みえ旅パスポート」は、619,251件、「みえ旅案内所」101施設（当初68施設）、「みえ旅おもてなし施設」898施設（当初640施設）に達しました。今後、キャンペーンの成果である仕組みや体制を生かすとともに、「みえ旅パスポート」のデータを活用し、「三重県観光の共感者（三重ファン・リピーター）」の新規開拓・再来訪促進を図る必要があります。（創15）
- ②国内最大級の体験予約サイト「アソビュー」と連携し、体験メニューのブラッシュアップを図るとともに、プロモーションを強化することで販路拡大を図りました。しかし、観光消費単価については伸び悩んでいる状況です。顧客満足度の高いサービスを提供できる観光関連産業の育成、地域が一体感を持って観光地づくりを行うための「ブランドづくり」、「地域ストーリーづくり」等を進めるとともに、多様な事業者との連携により「観光の産業化」を進め、三重の観光の「質」を高めることで、観光消費額の増加を図る必要があります。（創15）
- ③情報発信については、共通テーマを持つ他県との連携や女子旅EXPOなどターゲットを絞った情報発信に取り組みました。特に、「忍者」については、滋賀県や神奈川県など忍者にゆかりのある11団体により「日本忍者協議会」を平成27年10月に設立し、オールジャパン体制で全世界に「忍者」文化を強力に発信することで、本物を求める観光客の誘客促進につなげていきます。また、「海女」についても海女文化のユネスコ無形文化遺産登録をめざすとともに、伊勢志摩サミット開催の好機を捉え、本県のクールジャパン資源として認知度向上を図っていく必要があります。（創15）
- ④すべての事業において、可能な限り数値化を行うことで「成果の見える化」を図るとともに、「観光の産業化」の視点から取組の成果や課題を整理する必要があります。また、それらに関係者にフィードバックし、改善につなげていくプロセスを構築するなど、「マネジメント（PDCAサイク

ル)」等による「観光地経営の視点」に立った取組を展開するために、地域が主体となって観光地づくりの中心となる「日本版DMO*」の創設を支援します。(創15)

- ⑤海外誘客については、「みえ国際展開に関する基本方針」に基づき、台湾の台北や高雄、タイやマレーシアでの海外旅行博への出展やセールスを行うとともに、台湾やタイ、マレーシアで人気の旅番組の県内取材や香港・台湾・タイ等の旅行エージェント・メディアのファミトリップの受入などにより知名度向上を図りました。また、割引率を設定した宿泊券や商品券を活用するとともに、国の訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)による他県等との連携や中部北陸9県による「昇龍道」の取組への参画など広域連携による誘客促進を図りました。(創21)
- ⑥比率が高まる個人の外国人旅行者(FIT)のニーズに対応するため、世界最大の旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」と連携し、「三重県×トリップアドバイザー外国人おもてなしプロジェクト」を立ち上げ、ステッカーや口コミ促進カードによる啓発や県民への口コミ投稿の呼びかけを行った結果、トリップアドバイザーにおける外国人旅行者の満足度は、全国44位から19位に上昇しました。(創21)
- ⑦官民一体で構成する「三重県外国人観光客誘致促進協議会」内に「みえゴルフツーリズム促進部会」を設置し、事業者に対しセミナーの開催等を通じて意識啓発を図るとともに、パンフレット等のツールを作成して誘客促進を図っています。(創21)
- ⑧「三重県海外誘客促進環境整備補助金」により、多言語表示や無料公衆無線LAN(Wi-Fi)等受入環境の整備促進を図りました。
- ⑨平成27年度の外国人延べ宿泊者数は、昨年の2倍を上回る383,280人(速報値)となりました。特に、伊勢志摩サミット開催決定後の下半期の伸び率は、全国1位を記録しました。また、宿泊者数に占める外国人旅行者の割合も2.0%から3.9%に上昇しました。好調なインバウンドのさらなる増加に向け、ターゲットを欧米諸国や富裕層に拡大するとともに、MICE*誘致にも取り組む必要があります。(創21)
- ⑩三重県バリアフリー観光ガイド「みえバリ」を活用し、バリアフリー観光コンシェルジュ研修を開催し、窓口等における案内機能の強化を図りました。また、バリアフリー観光推進大会では、三重県版バリアフリー観光についての意見をいただくとともに、パーソナルバリアフリー基準についての周知を図りました。今後、ますます高齢化が進みバリアフリー観光のニーズが高まることが見込まれるため、三重県版バリアフリー観光のさらなる推進を図るとともに、増加する外国人旅行者に対応するため、言葉のバリアフリーにも取り組む必要があります。(創21)
- ⑪平成24年に策定した三重県観光振興基本計画で残された課題や社会情勢の変化、三重県観光キャンペーンやインバウンドの取組み成果等をふまえ、三重県観光を持続的に発展させるべく、県内での観光消費額の拡大、観光の産業化の観点から三重県観光振興基本計画(平成28年度~31年度)を策定しました。今後、同計画の目標達成に向けた取組を進める必要があります。

*「創番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策332：観光の産業化と海外誘客の促進

新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議における主な意見

- ①最近、大都市圏の宿泊施設が満室のため、三重県に宿泊する外国人旅行者が増えている。そういった旅行者が、宿泊だけではなく周辺の観光もしてもらえるように、付近の観光情報を提供してみてもどうか。
- ②観光客に、リピーターからプレーヤーになってもらい定住してもらう時代が来たのではないか。
- ③情報発信の方法で集客力が違ってくる。外国人にも多く読んでもらうために英語のホームページを充実させるべきではないか。
- ④三重県に適したMICEを考えていくべきである。
- ⑤W i - F i 環境の改善は重要である。アクセスを容易にするとともに、せめて交通機関や観光施設内で使えるようにするべきである。